■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年10月４日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **国内株式マザーファンド（A号）** 日本の取引所上場株式 **国内債券マザーファンド（B号）** 日本の公社債 **外国株式マザーファンド（A号）** 日本を除く世界各国の株式 **外国債券マザーファンド（A号）** 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ■各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。

基本的な資産配分	安定型	安定成長型	成長型
株式（内外）	25％	45％	65％
債券（内外）	70％	50％	30％
現預金	５％	５％	５％

	■株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。 ■外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。 ■ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。
組入制限	**三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）** ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40％以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60％以内とします。 **三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）** ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65％以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60％以内とします。 **三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）** ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80％以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60％以内とします。 **国内株式マザーファンド（A号）** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 **国内債券マザーファンド（B号）** ■外貨建資産への投資は行いません。 **外国株式マザーファンド（A号）** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 **外国債券マザーファンド（A号）** ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【運用報告書（全体版）】

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

第 25 期

決算日 2025年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			(買建−売建)	
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2021年12月15日)	13,936	0	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0	−	272
22期(2022年12月15日)	12,886	0	△7.5	170.10	△2.0	26.0	69.4	−	251
23期(2023年12月15日)	13,255	0	2.9	176.97	4.0	25.9	61.8	4.7	257
24期(2024年12月16日)	13,833	0	4.4	183.32	3.6	29.9	64.7	1.5	277
25期(2025年12月15日)	14,045	0	1.5	188.30	2.7	30.5	64.0	0.2	277

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			(買建−売建)	
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2021年12月15日)	17,261	0	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7	−	726
22期(2022年12月15日)	15,838	0	△ 8.2	203.84	△0.7	46.3	49.3	−	713
23期(2023年12月15日)	16,934	0	6.9	221.17	8.5	45.6	42.5	3.2	754
24期(2024年12月16日)	18,610	0	9.9	239.27	8.2	51.1	43.7	1.1	841
25期(2025年12月15日)	19,904	0	7.0	261.74	9.4	52.3	43.3	0.2	873

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			(買建−売建)	
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2021年12月15日)	20,198	0	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6	−	390
22期(2022年12月15日)	18,454	0	△ 8.6	234.90	0.5	65.0	29.7	−	384
23期(2023年12月15日)	20,451	0	10.8	265.59	13.1	64.8	25.3	1.8	441
24期(2024年12月16日)	23,453	0	14.7	299.33	12.7	69.3	25.6	0.6	529
25期(2025年12月15日)	26,418	0	12.6	348.06	16.3	70.0	25.0	0.1	586

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※各ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ−ＢＰＩ（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）
		騰落率		騰落率			
（期　首）	円	％		％	％	％	％
2024年12月16日	13,833	－	183.32	－	29.9	64.7	1.5
12月末	13,842	0.1	184.03	0.4	30.1	62.5	3.9
2025年１月末	13,767	△0.5	183.16	△0.1	27.8	63.6	3.8
２月末	13,509	△2.3	180.59	△1.5	28.3	61.3	4.5
３月末	13,336	△3.6	179.51	△2.1	27.1	62.8	2.9
４月末	13,345	△3.5	180.83	△1.4	27.1	59.6	2.8
５月末	13,492	△2.5	181.47	△1.0	23.6	61.4	4.4
６月末	13,679	△1.1	183.05	△0.1	23.8	65.9	0.1
７月末	13,759	△0.5	183.21	△0.1	26.7	65.0	3.6
８月末	13,796	△0.3	184.87	0.8	26.2	67.0	1.9
９月末	13,892	0.4	186.14	1.5	27.7	65.4	3.5
10月末	14,184	2.5	189.26	3.2	30.8	62.4	3.2
11月末	14,111	2.0	188.46	2.8	32.2	62.0	2.4
（期　末）							
2025年12月15日	14,045	1.5	188.30	2.7	30.5	64.0	0.2

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）
		騰落率		騰落率			
（期　首）	円	％		％	％	％	％
2024年12月16日	18,610	－	239.27	－	51.1	43.7	1.1
12月末	18,642	0.2	241.13	0.8	51.4	42.3	2.7
2025年１月末	18,583	△0.1	240.42	0.5	48.7	44.2	2.7
２月末	18,079	△2.9	235.55	△1.6	49.2	41.4	3.0
３月末	17,808	△4.3	234.73	△1.9	47.3	42.5	2.0
４月末	17,803	△4.3	236.52	△1.2	47.5	38.8	1.8
５月末	18,305	△1.6	240.35	0.4	42.7	42.3	3.0
６月末	18,696	0.5	243.14	1.6	43.2	44.8	0.1
７月末	19,004	2.1	245.40	2.6	47.0	46.4	2.6
８月末	19,140	2.8	249.99	4.5	46.4	47.9	1.4
９月末	19,379	4.1	253.23	5.8	48.5	46.7	2.5
10月末	20,035	7.7	260.53	8.9	52.7	42.7	2.2
11月末	19,954	7.2	260.78	9.0	54.4	41.6	1.6
（期　末）							
2025年12月15日	19,904	7.0	261.74	9.4	52.3	43.3	0.2

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）
		騰落率		騰落率			
（期　首）	円	％		％	％	％	％
2024年12月16日	23,453	－	299.33	－	69.3	25.6	0.6
12月末	23,514	0.3	302.81	1.2	69.5	24.9	1.6
2025年１月末	23,484	0.1	302.45	1.0	67.3	26.5	1.6
２月末	22,674	△ 3.3	294.43	△ 1.6	67.5	24.4	1.7
３月末	22,285	△ 5.0	294.10	△ 1.7	65.8	24.9	1.1
４月末	22,310	△ 4.9	296.12	△ 1.1	66.6	22.0	1.0
５月末	23,320	△ 0.6	304.70	1.8	62.9	24.9	1.7
６月末	24,009	2.4	309.11	3.3	63.3	26.1	0.0
７月末	24,661	5.2	314.57	5.1	66.2	27.8	1.5
８月末	24,923	6.3	323.49	8.1	65.6	28.8	0.8
９月末	25,365	8.2	329.67	10.1	67.2	28.1	1.5
10月末	26,513	13.0	343.15	14.6	70.1	25.2	1.3
11月末	26,438	12.7	345.23	15.3	71.8	24.1	0.9
（期　末）							
2025年12月15日	26,418	12.6	348.06	16.3	70.0	25.0	0.1

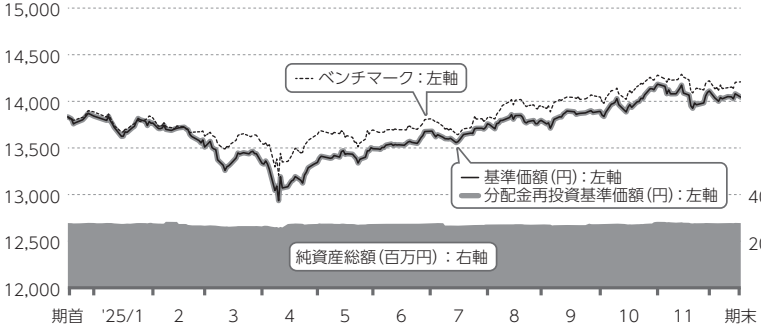
※騰落率は期首比です。
※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移

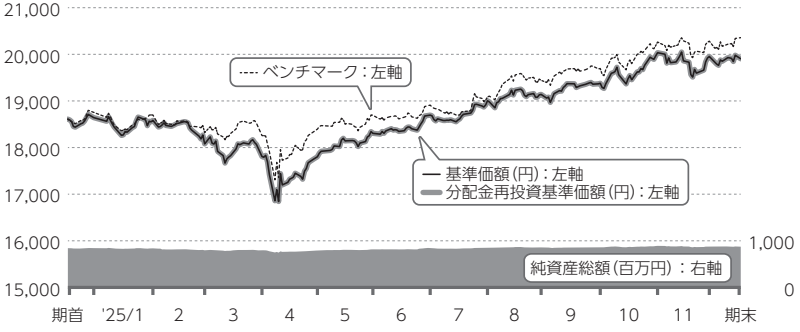
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）



期　首	13,833円
期　末	14,045円 （既払分配金0円（税引前））
騰落率	+1.5% （分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

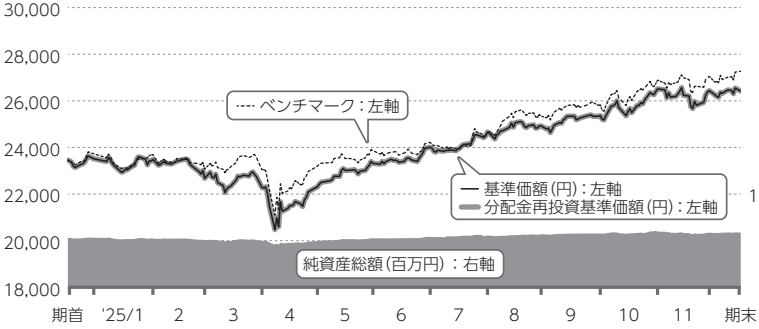
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）



期　首	18,610円
期　末	19,904円 （既払分配金0円（税引前））
騰落率	+7.0% （分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・ＤＣバランスファンド(成長型)



期　首	23,453円
期　末	26,418円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ(総合)および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- ●米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- ●堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、4月以降に国内株式市場が上昇したこと

投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は日欧で上昇（債券価格は下落）、米国では低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて見ると上昇しました。

国内金利は、12月の金融政策決定会合では日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、その後、日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に1月に追加利上げが行われたことで、上昇しました。4月に米国の関税措置を受けて日本の金利は急低下した後、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。

その後も国内金利は上昇基調が続き、期末にかけては、10月に発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことから、金利上昇が進みました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

米国株式市場は、期初こそ米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する中、一進一退の展開となりました。4月にトランプ政権の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク

企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーションへの懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初よりECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などが下支えとなり上昇基調となりました。その後は、米国とEUの関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は緩やかながら上昇しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。期初、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率の上昇リスクを背景に、金利は上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから低下に転じました。軟調な雇用統計を受けて、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期を通じて見ると上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBの利下げサイクル終了観測や、防衛などの財政支出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して小幅に円安となりました。期初は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面もありました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。また、高市新政権の財政拡張政策が意識されたことなども米ドル高・円安要因となりました。期末にかけては、日銀の利上げ観測の高まりを受け、米ドル・円は上値が重い推移となりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けてユーロ安・円高の方向で推移しました。その後、ECB総裁のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	期前半は欧米の中央銀行が利下げを行っていることが支えとなる一方で、トランプ政権の関税政策や各国の報復措置によって景気の見通しが大きく変化する可能性が高いと考え、OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。期後半は米国と主要先進国との通商協議が合意に至ったほか、各国の拡張的な財政政策やAI関連企業の業績拡大期待が株式市場のサポートになると判断し、OWとしました。
債券	UW	→	期前半は日銀が利上げを行っていることや、株式と比較して投資妙味が低いとの見方のもとUWとしました。期後半は参議院選挙を前に、国内の財政拡張に対する懸念が行き過ぎていると判断し、一時NWとしましたが、その後は期末までUWを維持しました。
現預金	UW	→	トランプ政権の関税政策による景気の下押し効果を警戒し、一時OWとする局面もありましたが、株式及び債券と比較して期待リターンが劣後するとの見方のもと、概ねUWを維持しました。
外貨エクスポージャー	OW	→	期初は米国景気が堅調に推移していることなどから外貨エクスポージャーを引き上げました。2025年4 - 6月期には米国の関税政策に伴う不確実性からグローバルで米国資産離れの動きが継続すると判断し、米ドルのエクスポージャーを引き下げましたが、その後は日銀の利上げが後ずれする可能性や、日米通商交渉で日本が米国へ5500億米ドル規模の投資を行うことが定められたことなどから、再び外貨エクスポージャーを引き上げました。

OW（オーバーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと
UW（アンダーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと
NW（ニュートラルウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

生成AIの進化に伴い業績拡大が見込まれる「電気機器」や「機械」、国内の金利上昇が継続する中、業績および資本効率の改善が見込まれる「銀行業」などを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、低調な業績モメンタム(勢い)の継続が予想される「サービス業」、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」などを引き下げました。

●個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる「三井不動産」、運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

一方、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、成長性の鈍化や資本効率の悪化が意識される「キーエンス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の90銘柄に対し、期末は119銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション
(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)としました。3月にOW幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をOW、その他の地域をアンダーウェイト(UW)としました。欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWとしました。一方で、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。一方で、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント(心理)の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期

化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、スペインをOWとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

●残存期間別配分

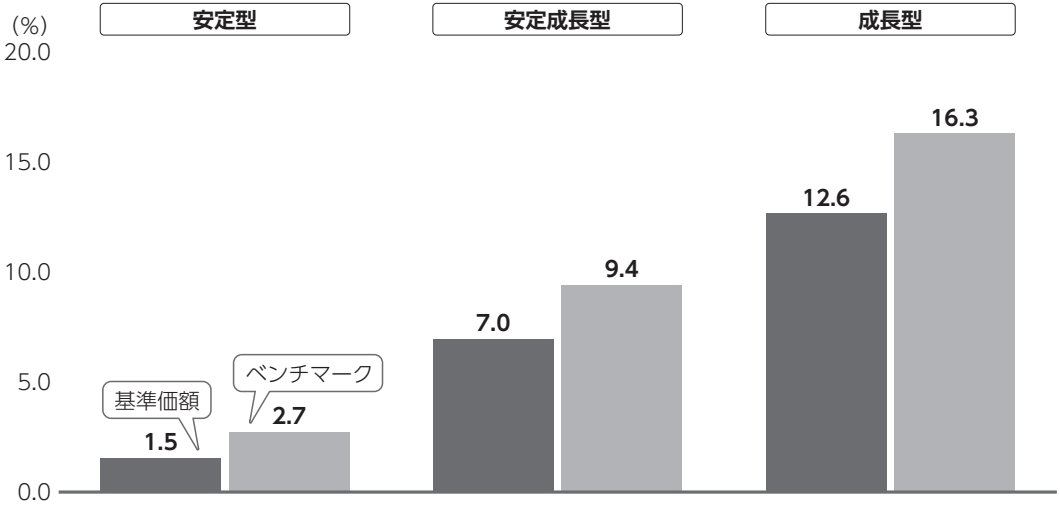
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

各ファンドは、株式…ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、債券…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

今期における基準価額の騰落率は＋1.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋2.7%を1.2%下回りました。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

今期における基準価額の騰落率は＋7.0%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋9.4%を2.4%下回りました。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

今期における基準価額の騰落率は＋12.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋16.3%を3.7%下回りました。

プラス要因

- ●株式のオーバーウェイト
- ●債券のアンダーウェイト
- ●債券・株式における外国資産の組み入れ

マイナス要因

- ●外貨資産のヘッジ効果

分配金について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第25期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00%）	0 （0.00%）	0 （0.00%）
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,246	11,547	18,327

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCバランスファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

資産配分方針については、今後もマクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的な資産配分方針策定及びポートフォリオ構築を行います。

世界経済は、トランプ政権の関税政策が景気の押し下げ要因となるものの、米国を中心とした主要国の財政政策やFRBの利下げなどがサポート材料となり、景気の腰折れリスクは低下しています。足元の相場環境においては、FRBによる政策金利の引き下げが市場の流動性を高めているほか、AI関連投資が景気をサポートしていることから、当面はリスク資産が上昇しやすい環境が続くと想定しています。

各親投資信託においては、今後もそれぞれのベンチマーク収益率を上回る投資成果を追求するアクティブ運用を行います。今後の個別資産における運用環境見通し、各親投資信託の投資方針などにつきましては、各親投資信託の該当箇所をご参照願います。

国内株式マザーファンド（A号）

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には

注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをOWとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に見られているものの、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、＋2％程度の伸び率を維持できる見通しです。マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下に伴い日銀の追加利上げが近づいていることや、高市政権の財政拡大姿勢への警戒が続くと見込まれることで、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組み入れを行います。

外国株式マザーファンド（A号）

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感は徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続しま

す。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国債券マザーファンド（A号）

米国では、労働市場の減速を懸念しFRBは予防的な利下げを行っています。関税政策によるインフレ圧力に対する警戒が残る間は政策金利が維持される見込みですが、インフレ圧力が落ち着くとともに利下げは再開されると考えています。そのため、金利はもみ合う展開を予想します。

ユーロ圏では、政策金利は当面据え置かれると想定しています。財政拡大が経済成長を下支えするため、インフレ動向次第では利上げに転じる可能性もみています。財政悪化による国債発行の増加も想定されるため、金利は緩やかに上昇する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、日銀の利上げ見通しがユーロ・円の下押し圧力になると想定していますが、ECBの金融政策スタンスを反映してユーロが対米ドルで堅調に推移する見通しから、ユーロ・円はもみ合う展開を想定しています。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・ＤＣバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

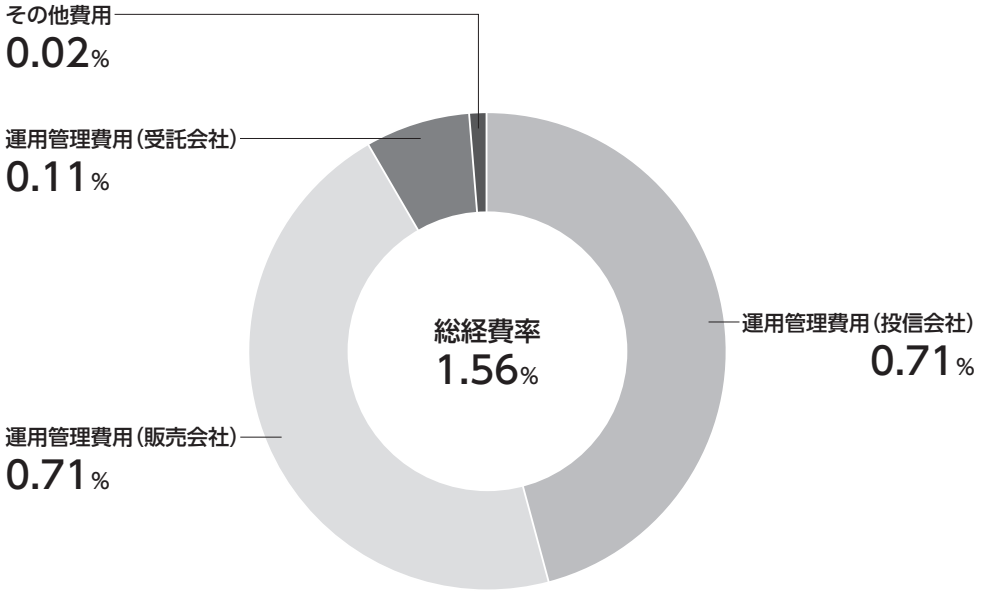
１万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	210円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,687円です。
（投　信　会　社）	(98)	(0.713)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(98)	(0.713)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(5)	(0.038)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(2)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(1)	(0.005)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	219	1.599	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

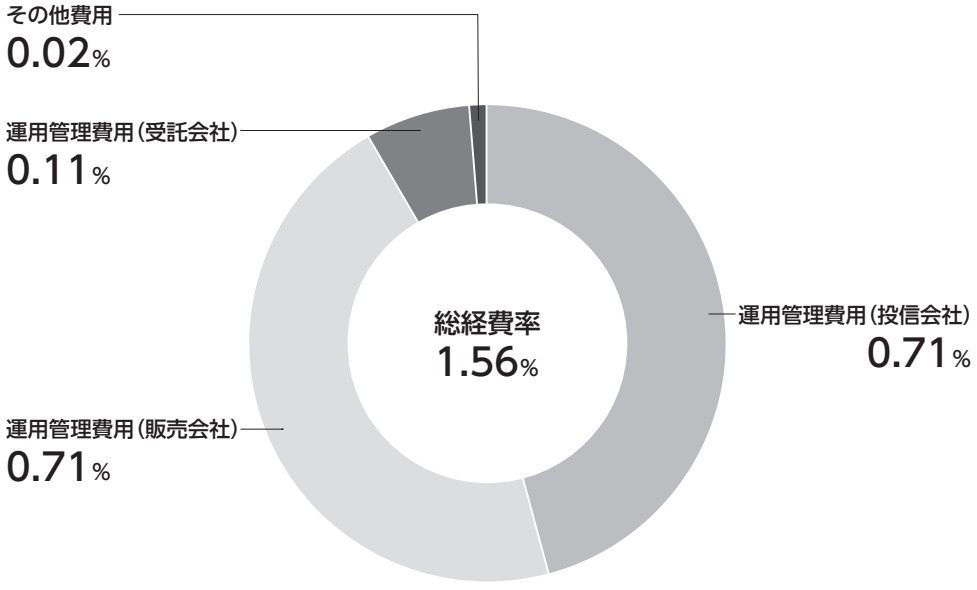
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.56％です。

三井住友・ＤＣバランスファンド(安定成長型)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	287円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,718円です。
(投　信　会　社)	(133)	(0.713)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販　売　会　社)	(133)	(0.713)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受　託　会　社)	(21)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株　　式)	(13)	(0.067)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物･オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株　　式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公　社　債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保　管　費　用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監　査　費　用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ　の　他)	(0)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	305	1.628	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

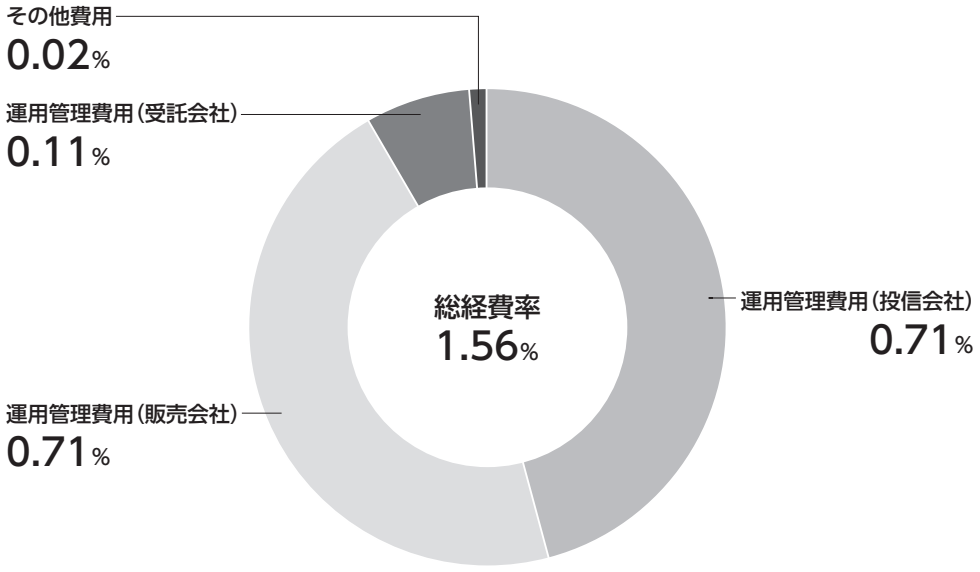
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・ＤＣバランスファンド(成長型)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	369円	1.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,023円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投　信　会　社)	(171)	(0.713)	
(販　売　会　社)	(171)	(0.713)	
(受　託　会　社)	(26)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	22	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(22)	(0.093)	
(先物･オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　　式)	(2)	(0.008)	
(公　社　債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保　管　費　用)	(4)	(0.016)	
(監　査　費　用)	(1)	(0.005)	
(そ　の　他)	(1)	(0.002)	
合　　計	399	1.659	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

当期中の売買及び取引の状況 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	9,850	25,704	13,906	36,030
外国株式マザーファンド（Ａ号）	3,059	19,740	3,891	24,420
外国債券マザーファンド（Ａ号）	3,699	12,850	4,742	16,820
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	42,333	54,660	39,726	51,650

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	33,685	90,820	53,519	140,620
外国株式マザーファンド（Ａ号）	11,733	76,900	14,339	90,910
外国債券マザーファンド（Ａ号）	11,351	39,450	12,296	43,810
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	105,527	135,590	90,973	118,060

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	24,183	63,750	37,762	99,850
外国株式マザーファンド（Ａ号）	8,819	57,580	9,729	63,150
外国債券マザーファンド（Ａ号）	6,067	21,190	6,097	21,830
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	60,517	77,870	50,784	65,880

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

項目	当期	
	国内株式マザーファンド（Ａ号）	外国株式マザーファンド（Ａ号）
(a) 期中の株式売買金額	3,570,460千円	7,092,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,414,540千円	8,445,823千円
(c) 売買高比率（ａ）／（ｂ）	2.52	0.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,680	131	7.8	1,889	140	7.4

※三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）　平均保有割合　3.5%
※三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）平均保有割合　19.0%
※三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）　平均保有割合　16.8%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	936,810	37,402	4.0	856,688	31,364	3.7

※三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）　平均保有割合　0.0%
※三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）平均保有割合　0.1%
※三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）　平均保有割合　0.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（Ａ号）

外国債券マザーファンド（Ａ号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種類	買付額
	百万円
公社債	47,900

外国債券マザーファンド（Ａ号）

種類	買付額
	百万円
公社債	91

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	107千円
(b) うち利害関係人への支払額	7千円
(c) (b)／(a)	6.8%

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	567千円
(b) うち利害関係人への支払額	39千円
(c) (b)／(a)	7.0%

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	503千円
(b) うち利害関係人への支払額	35千円
(c) (b)／(a)	7.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	21,289	17,233	54,438
外国株式マザーファンド（Ａ号）	4,991	4,159	31,529
外国債券マザーファンド（Ａ号）	9,438	8,394	31,882
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	116,365	118,971	150,201

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	114,542	94,708	299,165
外国株式マザーファンド（Ａ号）	24,390	21,785	165,147
外国債券マザーファンド（Ａ号）	17,284	16,338	62,056
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	243,223	257,777	325,444

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	98,530	84,951	268,344
外国株式マザーファンド（Ａ号）	20,471	19,561	148,288
外国債券マザーファンド（Ａ号）	6,928	6,898	26,200
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	88,398	98,130	123,890

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。
国内株式マザーファンド（Ａ号） 500,876,566口　外国株式マザーファンド（Ａ号） 1,319,833,077口
外国債券マザーファンド（Ａ号） 2,628,955,221口　国内債券マザーファンド（Ｂ号） 334,522,617,120口

投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式マザーファンド（Ａ号）	54,438	19.4
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	150,201	53.5
外国株式マザーファンド（Ａ号）	31,529	11.2
外国債券マザーファンド（Ａ号）	31,882	11.4
コール・ローン等、その他	12,476	4.4
投資信託財産総額	280,529	100.0

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式マザーファンド（Ａ号）	299,165	33.8
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	325,444	36.8
外国株式マザーファンド（Ａ号）	165,147	18.7
外国債券マザーファンド（Ａ号）	62,056	7.0
コール・ローン等、その他	32,166	3.6
投資信託財産総額	883,979	100.0

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式マザーファンド（Ａ号）	268,344	45.2
国内債券マザーファンド（Ｂ号）	123,890	20.9
外国株式マザーファンド（Ａ号）	148,288	25.0
外国債券マザーファンド（Ａ号）	26,200	4.4
コール・ローン等、その他	26,405	4.5
投資信託財産総額	593,129	100.0

※外国株式マザーファンド（Ａ号）において、期末における外貨建資産（9,858,824千円）の投資信託財産総額（10,006,756千円）に対する比率は98.5％です。
※外国債券マザーファンド（Ａ号）において、期末における外貨建資産（9,739,570千円）の投資信託財産総額（10,864,954千円）に対する比率は89.6％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝156.02円、１カナダ・ドル＝113.29円、１オーストラリア・ドル＝103.71円、１香港・ドル＝20.04円、１シンガポール・ドル＝120.75円、１ニュージーランド・ドル＝90.52円、１イギリス・ポンド＝208.51円、１イスラエル・シュケル＝48.419円、１スイス・フラン＝195.88円、１デンマーク・クローネ＝24.51円、１ノルウェー・クローネ＝15.42円、１スウェーデン・クローナ＝16.83円、１メキシコ・ペソ＝8.661円、１オフショア・人民元＝22.106円、１マレーシア・リンギット＝38.06円、１ポーランド・ズロチ＝43.327円、１ユーロ＝183.04円です。

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	**312,014,321円**
コール・ローン等	12,476,982
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	54,438,102
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	150,201,799
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	31,529,466
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	31,882,744
未収入金	31,485,228
(B) 負債	**34,265,243**
未払金	32,156,078
未払信託報酬	2,102,500
その他未払費用	6,665
(C) 純資産総額（A－B）	**277,749,078**
元本	197,761,744
次期繰越損益金	79,987,334
(D) 受益権総口数	**197,761,744口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**14,045円**

※当期における期首元本額200,770,667円、期中追加設定元本額43,857,257円、期中一部解約元本額46,866,180円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**63,095円**
受取利息	63,095
(B) 有価証券売買損益	**9,243,485**
売買益	24,380,911
売買損	△15,137,426
(C) 信託報酬等	**△ 4,220,226**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**5,086,354**
(E) 前期繰越損益金	**20,286,840**
(F) 追加信託差損益金	**54,614,140**
（配当等相当額）	（ 78,323,132）
（売買損益相当額）	（△23,708,992）
(G) 合計（D＋E＋F）	**79,987,334**
次期繰越損益金（G）	**79,987,334**
追加信託差損益金	54,614,140
（配当等相当額）	（ 78,385,301）
（売買損益相当額）	（△23,771,161）
分配準備積立金	25,373,194

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,209,353円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	959,135
(c) 収益調整金	78,385,301
(d) 分配準備積立金	22,204,706
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	103,758,495
1万口当たり当期分配対象額	5,246.64
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,003,024,479円**
コール・ローン等	31,026,581
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	299,165,127
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	325,444,321
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	165,147,055
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	62,056,119
未収入金	120,185,276
(B) 負債	**129,180,640**
未払金	121,435,760
未払解約金	1,128,253
未払信託報酬	6,595,522
その他未払費用	21,105
(C) 純資産総額（A－B）	**873,843,839**
元本	439,023,559
次期繰越損益金	434,820,280
(D) 受益権総口数	**439,023,559口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**19,904円**

※当期における期首元本額452,437,146円、期中追加設定元本額50,369,196円、期中一部解約元本額63,782,783円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**194,723円**
受取利息	194,723
(B) 有価証券売買損益	**69,145,619**
売買益	114,157,598
売買損	△ 45,011,979
(C) 信託報酬等	**△ 12,864,987**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**56,475,355**
(E) 前期繰越損益金	**166,920,904**
(F) 追加信託差損益金	**211,424,021**
（配当等相当額）	（ 283,483,296）
（売買損益相当額）	（△ 72,059,275）
(G) 合計（D＋E＋F）	**434,820,280**
次期繰越損益金（G）	**434,820,280**
追加信託差損益金	211,424,021
（配当等相当額）	（ 283,574,363）
（売買損益相当額）	（△ 72,150,342）
分配準備積立金	223,396,259

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,430,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46,044,792
(c) 収益調整金	283,574,363
(d) 分配準備積立金	166,920,904
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	506,970,622
1万口当たり当期分配対象額	11,547.69
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	**683,826,831円**
コール・ローン等	25,825,703
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	268,344,071
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	123,890,237
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	148,288,960
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	26,200,531
未収入金	91,277,329
(B) 負債	**97,377,273**
未払金	92,427,664
未払解約金	572,035
未払信託報酬	4,363,636
その他未払費用	13,938
(C) 純資産総額（A－B）	**586,449,558**
元本	221,988,315
次期繰越損益金	364,461,243
(D) 受益権総口数	**221,988,315口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**26,418円**

※当期における期首元本額225,868,365円、期中追加設定元本額41,941,159円、期中一部解約元本額45,821,209円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**123,979円**
受取利息	123,979
(B) 有価証券売買損益	**70,831,782**
売買益	100,960,911
売買損	△ 30,129,129
(C) 信託報酬等	**△ 8,333,537**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**62,622,224**
(E) 前期繰越損益金	**120,808,802**
(F) 追加信託差損益金	**181,030,217**
（配当等相当額）	（ 223,350,349）
（売買損益相当額）	（△ 42,320,132）
(G) 合計（D＋E＋F）	**364,461,243**
次期繰越損益金（G）	**364,461,243**
追加信託差損益金	181,030,217
（配当等相当額）	（ 223,427,776）
（売買損益相当額）	（△ 42,397,559）
分配準備積立金	183,431,026

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,643,821円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54,978,403
(c) 収益調整金	223,427,776
(d) 分配準備積立金	120,808,802
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	406,858,802
1万口当たり当期分配対象額	18,327.94
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド（A号）

第26期（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年４月３日）
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△ 2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200
25期(2024年12月16日)	23,912	24.7	4,705.08	20.2	99.1	1,417
26期(2025年12月15日)	31,588	32.1	6,042.94	28.4	99.0	1,582

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

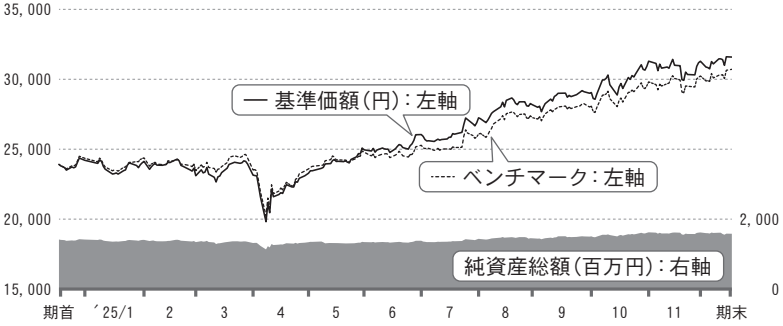
年月日	基準価額		（ベンチマーク）TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2024年12月16日	23,912	－	4,705.08	－	99.1
12月末	24,206	1.2	4,791.22	1.8	99.5
2025年１月末	24,130	0.9	4,797.95	2.0	99.3
２月末	23,103	△ 3.4	4,616.34	△ 1.9	98.9
３月末	23,145	△ 3.2	4,626.52	△ 1.7	97.5
４月末	23,283	△ 2.6	4,641.96	△ 1.3	98.2
５月末	24,956	4.4	4,878.83	3.7	98.4
６月末	26,047	8.9	4,974.53	5.7	98.9
７月末	27,244	13.9	5,132.22	9.1	99.2
８月末	28,186	17.9	5,363.98	14.0	99.3
９月末	29,049	21.5	5,523.68	17.4	98.5
10月末	31,293	30.9	5,865.99	24.7	98.4
11月末	31,290	30.9	5,949.55	26.4	99.0
（期末）					
2025年12月15日	31,588	32.1	6,042.94	28.4	99.0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移



期　首	23,912円
期　末	31,588円
騰落率	＋32.1％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因	・フジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業などの株価が上昇したこと ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと ・生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

▶投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

▶ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

業種配分

生成AIの進化に伴い業績拡大が見込まれる「電気機器」や「機械」、国内の金利上昇が継続する中、業績および資本効率の改善が見込まれる「銀行業」などを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、低調な業績モメンタム（勢い）の継続が予想される「サービス業」、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」などを引き下げました。

個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる「三井不動産」、運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

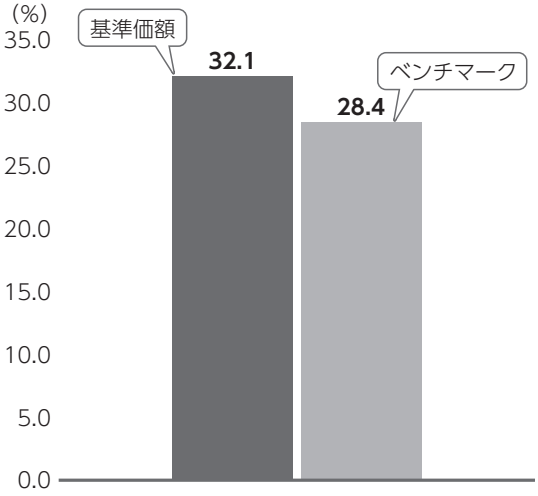
一方、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、成長性の鈍化や資本効率の悪化が意識される「キーエンス」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の90銘柄に対し、期末は119銘柄となりました。

▸ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋32.1％となり、ベンチマークの騰落率＋28.4％を3.7％上回りました。

プラス要因	・非鉄金属や銀行業のオーバーウェイト（OW）など ・生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有 ・宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJSATホールディングス」の保有
マイナス要因	・卸売業のアンダーウェイトや陸運業のOWなど ・AI用データセンター向け製品の出荷見通しが後ろ倒しとなり、株価下落した「武蔵精密工業」の保有 ・海外事業において市況や競合環境の悪化により需要が弱含み、株価下落した「ライオン」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的な業績成長性とバリュエーションの観点で投資魅力度が高いと考えられる業種などをOWとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

1万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	46円	0.176%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(46)	(0.176)	
合計	46	0.176	

期中の平均基準価額は26,163円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	896.2	1,680,570	874	1,889,889
		(48.6)	(－)		

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,570,460千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,414,540千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,680	131	7.8	1,889	140	7.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	2,522千円
(b) うち利害関係人への支払額	209千円
(c) （b）／（a）	8.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.0%）			
ニッスイ	14.9	13	15,957
鉱業（－）			
ＩＮＰＥＸ	2.1	－	－
建設業（4.5%）			
ウエストホールディングス	0.8	－	－
大成建設	－	0.7	9,989
大林組	8.6	6.4	20,947
長谷工コーポレーション	－	4.8	14,760
鹿島建設	1	1.4	8,216
住友林業	0.6	－	－
積水ハウス	4.8	－	－
関電工	－	2.9	14,282
クラフティア	0.7	－	－
インフロニア・ホールディングス	－	1.4	2,916
食料品（1.1%）			
森永乳業	－	4.3	15,725
キッコーマン	1.6	－	－
ニチレイ	－	0.6	1,136
東洋水産	0.7	0.1	1,127
化学（5.7%）			
レゾナック・ホールディングス	4.1	2.2	13,941
トクヤマ	－	3.9	16,313
大阪ソーダ	2.6	2.3	5,080
信越化学工業	3.7	－	－
四国化成ホールディングス	－	2.3	6,414
三菱瓦斯化学	3.7	－	－
住友ベークライト	－	0.8	4,296
ＵＢＥ	－	0.3	764
中国塗料	10.4	6.4	29,504
ライオン	7.8	7.9	13,066
医薬品（4.1%）			
武田薬品工業	－	4.1	18,372
中外製薬	2.1	1.8	15,325
参天製薬	－	4.1	6,498
第一三共	0.8	3.3	11,480
大塚ホールディングス	2.3	－	－
ペプチドリーム	－	4.8	8,340
サワイグループホールディングス	－	1.6	3,660
石油・石炭製品（－）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	13.7	－	－
ガラス・土石製品（0.9%）			
東洋炭素	1	2.1	10,206
ＭＡＲＵＷＡ	－	0.1	4,424
鉄鋼（－）			
日本製鉄	4.9	－	－
非鉄金属（2.5%）			
古河電気工業	1.9	1.7	16,041
フジクラ	2.9	1.3	22,997
機械（7.0%）			
ディスコ	0.3	0.4	19,080
タツモ	1.7	1.4	2,804
ナブテスコ	－	3.8	14,842
三菱化工機	－	5	17,550
荏原製作所	－	1.1	4,151
栗田工業	－	1	6,515
ダイフク	－	2.1	10,632
アマノ	2.9	－	－
三菱重工業	16.4	8.2	33,439
電気機器（22.0%）			
イビデン	1	0.7	8,323
ミネベアミツミ	－	2	6,580
日立製作所	13.4	9.2	45,208
三菱電機	－	7.2	34,617
富士電機	－	1.7	19,609
安川電機	－	1.3	6,386
シンフォニア　テクノロジー	2.4	0.9	8,397
明電舎	3.3	0.3	1,680
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	3.1	13,999

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイヘン	0.6	0.2	1,916
ＪＶＣケンウッド	－	3	3,619
日本電気	0.8	4.4	24,164
沖電気工業	－	11.9	22,752
ルネサスエレクトロニクス	0.6	0.5	1,081
パナソニック　ホールディングス	16.6	0.7	1,507
ソニーグループ	14.5	12.2	50,495
ＴＤＫ	7	6.6	14,807
古野電気	－	1.1	8,921
アドバンテスト	1.4	0.4	7,780
キーエンス	0.4	－	－
ファナック	－	3.3	20,047
村田製作所	－	8.2	26,822
東京エレクトロン	0.9	0.5	15,570
輸送用機器（6.6%）			
デンソー	5.2	－	－
川崎重工業	1.2	0.6	7,143
トヨタ自動車	21.6	18.1	60,635
武蔵精密工業	3.4	1.1	3,185
本田技研工業	－	8	12,876
スズキ	10.3	8.1	18,824
精密機器（1.7%）			
テルモ	3.8	0.6	1,374
東京計器	－	1.6	9,104
理研計器	1.1	－	－
ＨＯＹＡ	1	0.7	16,849
その他製品（1.5%）			
フルヤ金属	1.1	1.7	5,516
タカラトミー	4.2	0.2	551
アシックス	2.1	1.3	5,059
リンテック	2.5	1.5	6,412
任天堂	3	0.5	5,747
電気・ガス業（2.2%）			
九州電力	8.1	16.5	27,546
大阪瓦斯	0.9	－	－
メタウォーター	－	2.3	7,567
陸運業（3.1%）			
東日本旅客鉄道	－	9.1	38,220
山九	－	0.2	1,735
セイノーホールディングス	11.4	3.1	7,266
ＳＧホールディングス	－	1.1	1,610
海運業（0.8%）			
日本郵船	4.2	2.4	11,952
情報・通信業（7.4%）			
フィックスターズ	4.4	0.8	1,297
インターネットイニシアティブ	1.2	0.4	1,126
オービック	－	2	9,904
ＬＩＮＥヤフー	42.7	2.3	957
大塚商会	1.5	1.7	5,644
ＴＢＳホールディングス	－	0.2	1,167
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	10.9	23,304
ＮＴＴ	－	99.6	15,477
ＫＤＤＩ	8.7	5.8	15,761
ＧＭＯインターネットグループ	－	4.3	16,684
東宝	－	0.1	843
コナミグループ	－	0.8	17,736
ソフトバンクグループ	2.5	0.4	6,732
卸売業（1.7%）			
円谷フィールズホールディングス	5.7	0.7	1,312
伊藤忠商事	3.4	－	－
丸紅	－	3.8	17,290
サンリオ	－	1.5	7,708
ミスミグループ本社	0.6	－	－
小売業（5.5%）			
エービーシー・マート	0.4	－	－
パルグループホールディングス	4.3	11.8	25,240
ビックカメラ	1.7	－	－
サンマルクホールディングス	－	0.6	1,606
スギホールディングス	9.7	12	44,820
丸井グループ	5.1	4.7	14,823
ファーストリテイリング	0.2	－	－
銀行業（14.5%）			
めぶきフィナンシャルグループ	25.3	26.6	28,541
ゆうちょ銀行	－	15.5	32,418
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	37	34.4	87,995
りそなホールディングス	13.6	－	－

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井住友トラストグループ	6.5	－	－
群馬銀行	6.5	12.5	22,187
七十七銀行	3.6	3.9	29,597
ふくおかフィナンシャルグループ	－	3.5	17,745
北洋銀行	12.1	10	8,460
証券、商品先物取引業（1.4%）			
ＳＢＩホールディングス	1.9	2.8	9,959
野村ホールディングス	25.2	8.9	11,449
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.5	－	－
保険業（0.7%）			
第一生命ホールディングス	5.7	6.2	8,025
東京海上ホールディングス	7.6	0.5	2,923
その他金融業（0.2%）			
アコム	－	5.3	2,552
不動産業（2.2%）			
霞ヶ関キャピタル	1.1	0.4	3,244
三井不動産	－	17.2	31,364
サービス業（1.6%）			
カカクコム	1.1	0.5	1,118
エムスリー	－	6.6	13,767
オリエンタルランド	2.6	0.6	1,719
ラウンドワン	－	2.2	2,406
サイバーエージェント	－	2.4	3,150
リクルートホールディングス	3.9	0.2	1,724
セコム	3.5	0.3	1,677
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	521.8	592.6	1,565,730
合計 銘柄数＜比率＞	90銘柄	119銘柄	＜99.0%＞

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,565,730	96.2
コール・ローン等、その他	61,670	3.8
投資信託財産総額	1,627,400	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,627,400,424円**
コール・ローン等	16,175,375
株式（評価額）	1,565,730,290
未収入金	45,082,709
未収配当金	412,050
(B) 負債	**45,248,230**
未払金	43,327,932
未払解約金	1,920,298
(C) 純資産総額（A－B）	**1,582,152,194**
元本	500,876,566
次期繰越損益金	1,081,275,628
(D) 受益権総口数	**500,876,566口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**31,588円**

※当期における期首元本額592,694,167円、期中追加設定元本額105,451,623円、期中一部解約元本額197,269,224円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	17,233,792円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	94,708,474円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	84,951,270円
三井住友・ＤＣ国内株式アクティブＳ	301,109,175円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,572,446円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	301,409円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**31,900,599円**
受取配当金	31,850,900
受取利息	49,523
その他収益金	176
(B) 有価証券売買損益	**370,037,627**
売買益	483,724,611
売買損	△ 113,686,984
(C) 当期損益金（A＋B）	**401,938,226**
(D) 前期繰越損益金	**824,547,051**
(E) 解約差損益金	**△ 317,522,219**
(F) 追加信託差損益金	**172,312,570**
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	**1,081,275,628**
次期繰越損益金（G）	**1,081,275,628**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

国内債券マザーファンド（B号）

第25期（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年９月19日）
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）NOMURA－BPI（総合）		公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	％		％	％	％	百万円
21期（2021年３月８日）	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	－	181,204
22期（2022年３月７日）	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	－	217,395
23期（2023年３月６日）	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	－	288,547
24期（2024年３月６日）	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603
25期（2025年３月６日）	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4	383,628

※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

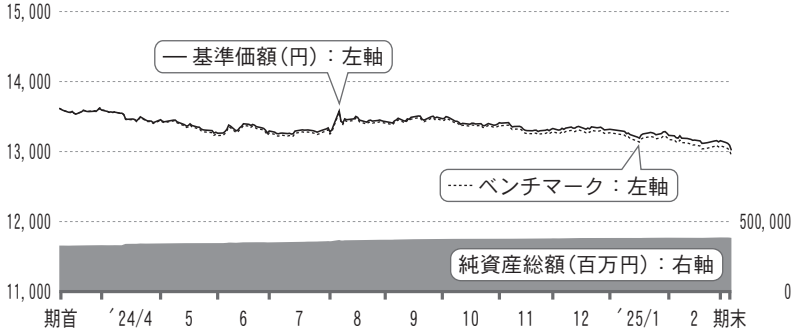
年月日	基準価額		（ベンチマーク）NOMURA－BPI(総合)		公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2024年3月6日	13,618	－	367.04	－	90.4	8.2
3月末	13,592	△0.2	366.50	△0.1	89.6	9.0
4月末	13,455	△1.2	362.35	△1.3	89.6	8.8
5月末	13,262	△2.6	356.53	△2.9	93.8	4.4
6月末	13,294	△2.4	357.51	△2.6	93.2	5.8
7月末	13,280	△2.5	357.15	△2.7	91.5	7.1
8月末	13,429	△1.4	361.33	△1.6	89.4	9.8
9月末	13,470	△1.1	362.34	△1.3	89.7	9.7
10月末	13,412	△1.5	360.51	△1.8	90.3	8.9
11月末	13,329	△2.1	357.99	△2.5	90.1	8.8
12月末	13,318	△2.2	357.61	△2.6	92.1	7.0
2025年1月末	13,231	△2.8	354.97	△3.3	92.0	6.9
2月末	13,155	△3.4	352.61	△3.9	91.0	8.4
（期末） 2025年3月6日	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

基準価額等の推移



期　首	13,618円
期　末	13,017円
騰 落 率	−4.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）です。
※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）をベンチマークとし、４つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因	・日銀がマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶投資環境について（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

３月に日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、４月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。６月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、７月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

８月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。

12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年１月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げを行われ、金利の上昇が進みました。期末にかけても、日銀からのタカ派な発信や好調な経済指標を受けて、金利が上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。８月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

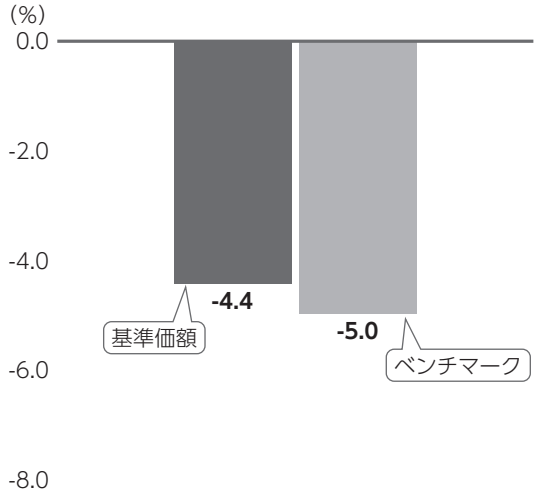
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は－4.4％となり、ベンチマークの騰落率－5.0％を0.6％上回りました。

プラス要因	・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、＋２％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

1万口当たりの費用明細（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	0円	0.001％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,365円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	720, 955, 716	702, 519, 874
	特殊債券	3, 000, 000	2, 787, 216 (1, 418, 516)
	社債券	72, 084, 633	14, 954, 813 (4, 200, 000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 239, 930	百万円 233, 948	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

利害関係人との取引状況等（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	796, 040	24, 733	3. 1	720, 261	14, 663	2. 0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	50,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年３月７日から2025年３月６日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2025年３月６日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	230,566,000 (189,401,000)	207,193,817 (172,029,790)	54.0 (44.8)	－ (－)	36.6 (27.4)	0.8 (0.8)	16.6 (16.6)
地方債証券	4,500,000 (4,500,000)	4,500,357 (4,500,357)	1.2 (1.2)	－ (－)	－ (－)	0.5 (0.5)	0.6 (0.6)
特殊債券（除く金融債券）	14,765,947 (14,765,947)	13,995,416 (13,995,416)	3.6 (3.6)	－ (－)	2.4 (2.4)	0.9 (0.9)	0.4 (0.4)
普通社債券	126,100,000 (124,600,000)	122,707,716 (121,225,611)	32.0 (31.6)	－ (－)	20.1 (20.1)	10.9 (10.5)	1.0 (1.0)
合計	375,931,947 (333,266,947)	348,397,308 (311,751,176)	90.8 (81.3)	－ (－)	59.1 (49.9)	13.0 (12.6)	18.7 (18.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	467　2年国債	0.6000	17,070,000	17,007,011	2026/12/01
	468　2年国債	0.6000	18,800,000	18,724,048	2027/01/01
	469　2年国債	0.7000	28,100,000	28,026,097	2027/02/01
	470　2年国債	0.8000	90,000	89,911	2027/03/01
	171　5年国債	0.4000	400,000	388,692	2029/06/20
	175　5年国債	0.9000	2,600,000	2,574,000	2029/12/20
	360　10年国債	0.1000	800,000	755,264	2030/09/20
	364　10年国債	0.1000	9,300,000	8,661,276	2031/09/20
	365　10年国債	0.1000	3,200,000	2,969,696	2031/12/20
	367　10年国債	0.2000	2,310,000	2,141,554	2032/06/20
	373　10年国債	0.6000	2,600,000	2,429,596	2033/12/20
	149　20年国債	1.5000	1,620,000	1,627,954	2034/06/20
	376　10年国債	0.9000	1,300,000	1,234,389	2034/09/20
	377　10年国債	1.2000	8,600,000	8,369,004	2034/12/20
	151　20年国債	1.2000	2,120,000	2,063,056	2034/12/20
	153　20年国債	1.3000	1,335,000	1,303,640	2035/06/20
	154　20年国債	1.2000	1,360,000	1,310,931	2035/09/20
	155　20年国債	1.0000	1,660,000	1,562,607	2035/12/20
国債証券	160　20年国債	0.7000	250,000	223,015	2037/03/20
	163　20年国債	0.6000	2,250,000	1,954,057	2037/12/20
	164　20年国債	0.5000	3,260,000	2,778,791	2038/03/20
	165　20年国債	0.5000	4,300,000	3,645,841	2038/06/20
	167　20年国債	0.5000	5,330,000	4,468,245	2038/12/20
	30　30年国債	2.3000	510,000	538,269	2039/03/20
	168　20年国債	0.4000	3,800,000	3,121,700	2039/03/20
	169　20年国債	0.3000	6,100,000	4,906,718	2039/06/20
	170　20年国債	0.3000	2,400,000	1,918,800	2039/09/20
	173　20年国債	0.4000	5,350,000	4,267,802	2040/06/20
	175　20年国債	0.5000	3,350,000	2,684,187	2040/12/20
	181　20年国債	0.9000	750,000	623,977	2042/06/20
	182　20年国債	1.1000	665,000	570,250	2042/09/20
	183　20年国債	1.4000	3,800,000	3,413,502	2042/12/20
	184　20年国債	1.1000	1,800,000	1,532,448	2043/03/20
	185　20年国債	1.1000	2,800,000	2,375,100	2043/06/20
	186　20年国債	1.5000	4,220,000	3,820,914	2043/09/20
	42　30年国債	1.7000	1,170,000	1,089,316	2044/03/20
	188　20年国債	1.6000	2,010,000	1,840,778	2044/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	189　20年国債	1.9000	1,977,000	1,897,959	2044/06/20
	190　20年国債	1.8000	1,849,000	1,743,163	2044/09/20
	45　30年国債	1.5000	3,250,000	2,900,332	2044/12/20
	191　20年国債	2.0000	11,300,000	10,988,346	2044/12/20
	46　30年国債	1.5000	1,130,000	1,005,315	2045/03/20
	48　30年国債	1.4000	1,770,000	1,537,050	2045/09/20
	52　30年国債	0.5000	210,000	147,984	2046/09/20
	55　30年国債	0.8000	1,700,000	1,267,316	2047/06/20
	59　30年国債	0.7000	3,550,000	2,538,463	2048/06/20
	60　30年国債	0.9000	3,490,000	2,610,275	2048/09/20
	61　30年国債	0.7000	350,000	248,062	2048/12/20
	67　30年国債	0.6000	5,980,000	3,999,663	2050/06/20
	70　30年国債	0.7000	3,800,000	2,571,232	2051/03/20
	71　30年国債	0.7000	870,000	585,370	2051/06/20
	72　30年国債	0.7000	150,000	100,434	2051/09/20
	73　30年国債	0.7000	200,000	133,260	2051/12/20
	74　30年国債	1.0000	1,620,000	1,169,494	2052/03/20
	75　30年国債	1.3000	3,450,000	2,686,894	2052/06/20
	76　30年国債	1.4000	2,511,000	2,000,137	2052/09/20
	78　30年国債	1.4000	1,660,000	1,315,649	2053/03/20
	80　30年国債	1.8000	3,880,000	3,376,996	2053/09/20
	81　30年国債	1.6000	1,760,000	1,457,016	2053/12/20
	82　30年国債	1.8000	4,850,000	4,204,562	2054/03/20
	83　30年国債	2.2000	300,000	284,301	2054/06/20
	84　30年国債	2.1000	1,090,000	1,009,056	2054/09/20
	85　30年国債	2.3000	3,300,000	3,190,011	2054/12/20
	10　40年国債	0.9000	150,000	97,270	2057/03/20
	11　40年国債	0.8000	400,000	246,228	2058/03/20
	14　40年国債	0.7000	1,350,000	755,433	2061/03/20
	15　40年国債	1.0000	509,000	314,668	2062/03/20
	16　40年国債	1.3000	2,080,000	1,410,489	2063/03/20
	17　40年国債	2.2000	2,700,000	2,388,933	2064/03/20
小計		－	230,566,000	207,193,817	－
地方債証券	6　東京都20年	2.0000	600,000	600,334	2025/03/19
	154　共同発行地方	0.4050	600,000	598,448	2026/01/23
	155　共同発行地方	0.2200	900,000	895,519	2026/02/25
	28－3　埼玉県公債	0.0800	200,000	198,283	2026/05/25
	759　東京都公債	0.0750	100,000	98,808	2026/09/18
	763　東京都公債	0.1500	100,000	98,678	2026/12/18
	28－10　埼玉県公債	0.2200	100,000	98,532	2027/03/29

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	4　埼玉県20年	2.1800	400,000	411,962	2027/09/21
	29－4　横浜市公債	0.2300	1,000,000	980,551	2027/10/15
	14　東京都20年	2.3100	500,000	519,239	2028/03/17
小計		－	4,500,000	4,500,357	－
特殊債券（除く金融債券）	71政保地方公共団	0.3910	214,000	213,979	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	201,000	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	302,910	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	301,255	2026/05/29
	F77　地方公共団体	1.5190	100,000	101,007	2026/10/20
	91　地方公共団体	0.1550	400,000	394,512	2026/12/28
	20　公営企業20年	2.2500	400,000	410,626	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	101,117	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	504,365	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	201,746	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	295,929	2028/03/22
	24　公営企業20年	2.2900	200,000	207,500	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	99,926	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	99,764	2028/08/30
	F80　地方公共団体	1.6580	400,000	407,342	2028/11/07
	2　地方公共団15年	1.1610	500,000	499,815	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	99,672	2029/02/28
	2　地方公営20年	2.2900	250,000	261,031	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	97,413	2029/10/26
	9　地方公共団20年	1.9270	800,000	826,135	2030/07/26
	46　住宅機構ＲＭＢＳ	1.8500	31,188	31,730	2046/03/10
	48　住宅機構ＲＭＢＳ	1.8900	29,608	30,161	2046/05/10
	50　住宅機構ＲＭＢＳ	1.6700	15,630	15,822	2046/07/10
	57　住宅機構ＲＭＢＳ	1.4400	21,240	21,244	2047/02/10
	59　住宅機構ＲＭＢＳ	1.4400	22,645	22,620	2047/04/10
	71　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0700	25,548	24,975	2048/04/10
	88　住宅機構ＲＭＢＳ	0.9300	68,708	66,097	2049/09/10
	90　住宅機構ＲＭＢＳ	0.8700	36,455	34,927	2049/11/10
	91　住宅機構ＲＭＢＳ	0.8400	37,432	35,691	2049/12/10
	123　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4600	65,611	59,594	2052/08/10
	127　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4000	67,449	60,778	2052/12/10
	128　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4200	65,722	59,386	2053/01/10
	129　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4600	135,504	122,495	2053/02/10
	130　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4200	338,520	305,209	2053/03/10
	133　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4200	271,784	244,469	2053/06/10
	134　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3900	68,767	61,587	2053/07/10

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	135　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3900	68,450	61,276	2053/08/10
	136　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4400	69,441	62,378	2053/09/10
	139　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4600	69,280	62,268	2053/12/10
	140　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3800	691,180	616,947	2054/01/10
	141　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3600	709,360	631,401	2054/02/10
	142　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3200	215,076	191,202	2054/03/10
	143　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3100	143,862	127,605	2054/04/10
	146　住宅機構ＲＭＢＳ	0.2100	441,120	387,435	2054/07/10
	147　住宅機構ＲＭＢＳ	0.2100	367,130	322,303	2054/08/10
	148　住宅機構ＲＭＢＳ	0.1500	745,910	650,657	2054/09/10
	152　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3300	385,030	341,290	2055/01/10
	153　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3400	153,798	136,234	2055/02/10
	154　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3000	233,613	206,210	2055/03/10
	164　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3300	82,252	72,340	2056/01/10
	178　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4800	85,591	76,338	2057/03/10
	179　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4600	86,227	76,595	2057/04/10
	188　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0200	356,724	333,750	2058/01/10
	189　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0100	269,538	251,802	2058/02/10
	190　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0900	1,351,995	1,274,931	2058/03/10
	191　住宅機構ＲＭＢＳ	0.9500	1,170,559	1,089,322	2058/04/10
	214　住宅機構ＲＭＢＳ	1.7100	200,000	199,280	2060/03/10
小計		－	14,765,947	13,995,416	－
普通社債券	549　関西電力	0.2700	300,000	299,793	2025/05/23
	30　ＫＤＤＩ	0.2100	300,000	299,015	2025/10/27
	37　ソニーＧ	0.2800	600,000	597,849	2025/12/08
	55　日本精工	0.3000	100,000	99,412	2026/03/06
	23　ＪＡ三井リース	0.3000	400,000	397,367	2026/03/09
	16　アサヒグループＨＤ	0.0800	100,000	99,202	2026/03/13
	19　ＪＡ三井リース	0.1300	400,000	394,293	2026/09/03
	40　大和証券Ｇ本社	0.5750	200,000	198,166	2026/11/27
	36　ＫＤＤＩ	0.7680	700,000	696,920	2026/12/04
	65　西日本高速道	0.1000	500,000	492,399	2026/12/18
	511　九州電力	0.5100	400,000	395,658	2027/02/25
	71　名古屋鉄道	0.3500	300,000	295,392	2027/03/12
	10　テルモ	0.5190	300,000	296,406	2027/04/23
	49　東京電力ＰＧ	0.6000	1,000,000	985,324	2027/04/26
	16　長谷工コーポ	0.3000	300,000	292,574	2027/11/26
	26　旭化成	0.8410	300,000	297,764	2027/12/03
	38　ソニーＧ	0.4500	100,000	98,187	2027/12/08
	ＢＲＫ　1.031　12／08／27	1.0310	1,500,000	1,482,105	2027/12/08

種　　類	銘　　柄	期末			
		利　率	額面金額	評価額	償還年月日
	17　みずほリース	0.7640	900,000	887,796	2028/03/01
	2　日鉄住金物産	0.3950	600,000	582,934	2028/03/03
	18　長谷工コーポ	0.5690	200,000	195,817	2028/03/15
	99　中日本高速道	0.4400	400,000	392,174	2028/03/28
	16　クボタ	0.4790	400,000	391,184	2028/04/20
	1　ＳＯＭＰＯＨＤ	0.4790	1,200,000	1,170,888	2028/04/27
	103　東日本高速道	0.4340	300,000	293,790	2028/04/28
	142　三菱地所	0.4300	200,000	195,099	2028/05/02
	29　東急不動産ＨＤ	0.4500	100,000	97,189	2028/06/01
	82　三井不動産	0.3600	500,000	485,283	2028/06/06
	95　クレデイセゾン	0.4400	500,000	486,082	2028/06/09
	213　オリツクス	0.4250	700,000	680,498	2028/06/13
	34　沖縄電力	0.3650	700,000	681,461	2028/06/23
	62　京成電鉄	0.3800	100,000	97,097	2028/07/20
	10　エア・ウオーター	0.4050	400,000	388,718	2028/07/21
	34　東京センチユリー	0.2200	600,000	578,455	2028/07/21
	14　西松建設	0.6000	1,700,000	1,652,916	2028/07/27
	112　住友不動産	0.4900	2,700,000	2,627,418	2028/08/09
	101　中日本高速道	0.4390	500,000	488,114	2028/08/17
	28　ＮＴＴファイナンス	0.6140	800,000	782,660	2028/09/20
	41　大和証券Ｇ本社	0.8580	100,000	98,094	2028/11/28
	220　オリツクス	0.7230	1,300,000	1,269,158	2028/11/29
	19　長谷工コーポ	0.8470	400,000	392,045	2028/12/14
	115　住友不動産	0.6280	1,500,000	1,459,495	2028/12/21
	44　丸井グループ	0.6290	400,000	387,278	2029/01/23
	28　ＪＡ三井リース	0.6340	200,000	193,918	2029/01/25
	99　クレデイセゾン	0.6290	600,000	581,952	2029/01/31
	40　芙蓉総合リース	0.7070	200,000	194,578	2029/02/28
	23　みずほリース	0.6930	900,000	875,786	2029/02/28
	85　アコム	0.7420	1,700,000	1,652,231	2029/02/28
	12　西松建設	0.6000	400,000	385,529	2029/03/01
	40　ソニーＧ	0.6270	700,000	682,013	2029/03/07
	10　三菱ＵＦＪＦＧ　ＦＲ	1.0290	1,400,000	1,387,250	2029/03/07
	40　東京センチユリー	0.6970	500,000	486,153	2029/03/07
	55　西日本鉄道	0.6670	100,000	97,222	2029/04/11
	6　スタンレー電気	0.7060	100,000	97,203	2029/04/18
	41　芙蓉総合リース	0.8310	2,300,000	2,245,011	2029/04/26
	28　ＫＤＤＩ	0.3550	200,000	192,288	2029/04/26
	1　良品計画	0.7500	100,000	97,738	2029/04/27
	102　クレデイセゾン	0.8550	300,000	292,864	2029/04/27

国内債券マザーファンド（B号）

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	30　ＪＡ三井リース	0.9230	600,000	586,314	2029/05/30
	25　みずほリース	0.8930	600,000	587,022	2029/05/30
	41　ジヤツクス	1.0320	1,200,000	1,177,740	2029/06/06
	3　日本製鉄	0.2790	300,000	285,453	2029/06/20
	26　イオン	1.1330	500,000	490,170	2029/07/04
	18　野村不動産ＨＤ	0.9130	1,000,000	975,485	2029/07/10
	69　阪急阪神ＨＬＤＧ	0.8330	100,000	97,842	2029/07/11
	33　ＫＤＤＩ	0.8930	1,200,000	1,177,260	2029/07/11
	450　中国電力	0.5790	1,000,000	966,247	2029/07/25
	58　日本精工	0.8450	100,000	97,496	2029/09/06
	15　三井住友Ｔ・パナ	0.8550	1,300,000	1,255,783	2029/09/19
	87　アコム	1.1930	2,500,000	2,460,177	2029/11/28
	39オリエントコーポレーシヨン	1.1190	600,000	586,849	2029/11/30
	6　日本酸素ＨＤ	1.3550	400,000	396,442	2030/02/27
	61　三井化学	1.3650	300,000	298,326	2030/02/27
	42　大成建設	1.3650	300,000	299,336	2030/02/28
	1　いすゞリーシング	1.5880	300,000	299,088	2030/03/06
	42　ソニーＧ	1.2720	100,000	99,691	2030/03/06
	21　アサヒグループＨＤ	0.8700	500,000	487,141	2030/03/08
	536　関西電力	0.4400	200,000	188,421	2030/12/20
	20　三菱倉庫	0.7590	100,000	95,805	2031/03/14
	73　電源開発	0.3100	500,000	464,289	2031/05/20
	494　九州電力	0.3100	200,000	185,460	2031/05/23
	391　北海道電力	1.0380	2,800,000	2,711,828	2031/05/23
	23　オリエンタルランド	0.9350	600,000	579,826	2031/08/28
	536　東北電力	0.2900	500,000	460,249	2031/09/25
	77　東京電力ＰＧ	1.3610	100,000	96,949	2031/10/10
	2　日清食品ＨＤ	0.9280	100,000	96,545	2031/10/17
	463　中国電力	1.0610	500,000	483,595	2031/10/24
	568　東北電力	1.0610	200,000	193,554	2031/10/24
	50　鹿島建設	1.1420	600,000	584,149	2031/12/12
	6　東京電力ＲＰ	1.5720	1,600,000	1,563,848	2031/12/12
	7　スタンレー電気	1.2620	200,000	194,491	2031/12/17
	36　清水建設	1.4370	200,000	197,453	2032/02/20
	50　東京電力ＰＧ	0.9400	900,000	840,817	2032/04/26
	143　三菱地所	0.9000	100,000	94,128	2033/05/02
	12サントリーホールデイング	0.8000	200,000	187,154	2033/05/25
	448　中国電力	0.9200	1,000,000	936,925	2033/05/25
	516　九州電力	0.9200	300,000	281,319	2033/05/25
	385　北海道電力	1.0300	1,400,000	1,321,490	2033/05/25

国内債券マザーファンド（B号）

種　　類	銘　　柄	期末			
		利　率	額面金額	評価額	償還年月日
	26　ＮＴＴファイナンス	0.8380	2,100,000	1,957,653	2033/06/20
	34　東京建物	0.8800	900,000	828,484	2033/07/06
	30　ＮＴＴファイナンス	1.2130	500,000	478,410	2033/09/20
	569　東北電力	1.4420	2,400,000	2,328,199	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	574,073	2033/12/07
	23　日立製作所	1.1840	1,300,000	1,237,905	2033/12/14
	5　東京電力ＲＰ	1.4310	200,000	188,054	2034/02/28
	41　ソニーＧ	1.0010	700,000	657,076	2034/03/07
	83　三菱商事	1.0540	1,500,000	1,411,453	2034/03/21
	72　東京電力ＰＧ	1.5680	2,200,000	2,092,340	2034/04/18
	563　東北電力	1.1610	1,000,000	941,293	2034/04/25
	13　日本航空	1.6340	3,500,000	3,331,394	2034/05/23
	567　関西電力	1.3390	1,800,000	1,721,860	2034/05/25
	135　東武鉄道	1.3510	100,000	95,395	2034/05/30
	45　相鉄ＨＤ	1.3130	100,000	94,855	2034/06/14
	75　東京電力ＰＧ	1.9100	400,000	390,551	2034/07/11
	45　三菱重工業	1.3020	1,500,000	1,434,501	2034/09/05
	32　味の素	1.2040	300,000	284,143	2034/09/20
	5　大塚ホールデイングス	1.2190	100,000	94,483	2034/09/20
	38　ＮＴＴファイナンス	1.3980	2,000,000	1,917,968	2034/09/20
	78　東京電力ＰＧ	1.7060	200,000	191,156	2034/10/10
	396　北海道電力	1.4880	1,300,000	1,247,525	2034/10/25
	530　九州電力	1.5170	1,000,000	963,593	2034/11/24
	43　ソニーＧ	1.7090	1,800,000	1,787,936	2035/03/06
	73　三井不動産	0.5200	100,000	86,948	2035/03/16
	525　九州電力	1.3760	1,000,000	929,041	2036/04/25
	1　東急不動産劣ＦＲ	1.0600	400,000	398,884	2055/12/17
	1　東北電力劣後ＦＲ	1.5450	1,400,000	1,396,484	2057/09/14
	1芙蓉総合リース劣ＦＲ	1.8490	600,000	597,403	2057/12/14
	2　積水ハウス劣後ＦＲ	1.7130	1,600,000	1,592,608	2059/07/08
	2芙蓉総合リース劣ＦＲ	1.9200	300,000	293,837	2059/09/18
	4　大和ハウス劣ＦＲ	1.2700	900,000	877,940	2059/09/25
	4　東京センチユリー劣ＦＲ	1.9290	2,000,000	1,975,264	2059/12/10
	6　オリツクス　劣後ＦＲ	1.7280	500,000	487,903	2060/03/31
	2　東急不動産劣ＦＲ	1.2400	500,000	463,204	2060/12/17
	1　中国電力劣後ＦＲ	0.8400	400,000	365,172	2061/12/23
	6　日本製鉄劣後ＦＲ	2.3280	3,700,000	3,600,340	2064/06/13
	1　大阪瓦斯　劣ＦＲ	0.4400	600,000	589,989	2079/12/12
	2　大阪瓦斯　劣ＦＲ	0.6000	200,000	189,027	2079/12/12
	2　東京センチユリー劣ＦＲ	1.3800	1,800,000	1,800,536	2080/07/30

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	1アサヒグループＨＤ劣ＦＲ	0.9700	900,000	899,377	2080/10/15
	1　九州電力劣後ＦＲ	0.9900	400,000	399,524	2080/10/15
	3　九州電力劣後ＦＲ	1.3000	500,000	477,286	2080/10/15
	5　三菱地所劣後ＦＲ	0.6600	400,000	397,886	2081/02/03
	1　丸紅　劣後ＦＲ	0.8200	1,000,000	993,726	2081/03/04
	7　三菱商事劣後ＦＲ	0.5100	700,000	689,644	2081/09/13
	1　関西電力劣後ＦＲ	0.8960	500,000	493,071	2082/03/20
	3　関西電力劣後ＦＲ	1.2590	100,000	93,608	2082/03/20
	4　損保ジヤパン劣ＦＲ	2.5000	1,500,000	1,502,488	2083/02/13
	4　サントリーＨＤ劣後ＦＲ	1.1740	300,000	294,953	2083/03/22
	2　武田薬品劣後ＦＲ	1.9340	5,000,000	4,961,555	2084/06/25
	1　住友生命４劣ローン	1.8840	900,000	887,370	－（※）
	21　三菱ＵＦＪＦＧ劣ＦＲ	1.9120	1,100,000	1,087,727	－（※）
	23　三菱ＵＦＪＦＧ劣ＦＲ	2.0060	1,000,000	990,489	－（※）
	25　三菱ＵＦＪＦＧ劣ＦＲ	2.0800	900,000	894,481	－（※）
	7　三井住友トラ劣ＦＲ	2.0560	200,000	198,227	－（※）
	15三井住友ＦＧ劣ＦＲ	1.8440	1,600,000	1,582,044	－（※）
	17三井住友ＦＧ劣ＦＲ	2.0450	800,000	794,269	－（※）
	17みずほＦＧ劣後ＦＲ	1.9660	3,000,000	2,969,076	－（※）
	3　大和証券Ｇ　劣ＦＲ	2.1990	1,900,000	1,882,620	－（※）
小計		－	126,100,000	122,707,716	－
合計		－	375,931,947	348,397,308	－

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円 32,127	百万円 －

投資信託財産の構成

（2025年３月６日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	348,397,308	90.2
コール・ローン等、その他	37,935,295	9.8
投資信託財産総額	386,332,604	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年３月６日現在）

項目	期末
(A) 資産	**386,332,604,307円**
コール・ローン等	34,099,351,590
公社債(評価額)	348,397,308,333
未収入金	2,235,384,000
未収利息	881,001,322
前払費用	127,080,052
差入委託証拠金	592,479,010
(B) 負債	**2,704,411,004**
未払金	2,665,908,180
未払解約金	38,502,824
(C) 純資産総額(A－B)	**383,628,193,303**
元本	294,716,803,109
次期繰越損益金	88,911,390,194
(D) 受益権総口数	**294,716,803,109口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**13,017円**

※当期における期首元本額241,300,754,901円、期中追加設定元本額56,825,559,184円、期中一部解約元本額3,409,510,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,089,632,205円
三井住友・年金プラン50	1,099,897,415円
三井住友・年金プラン70	386,782,763円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	108,301,543円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	217,471,451円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	77,761,466円
三井住友・ＤＣ国内債券アクティブ	303,605,522円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,233,079,404円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,337,106,704円
SMAM・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	56,527,152円
SMAM・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	1,569,735円
バランスファンドＶＡ（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	59,043,285円
三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）	284,746,024,464円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年３月７日　至2025年３月６日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,049,333,315円**
受取利息	3,049,488,743
支払利息	△ 155,428
(B) 有価証券売買損益	**△18,661,288,755**
売買益	579,299,942
売買損	△19,240,588,697
(C) 先物取引等損益	**△ 946,136,620**
取引益	499,746,000
取引損	△ 1,445,882,620
(D) その他費用等	**△ 88,063**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△16,558,180,123**
(F) 前期繰越損益金	**87,302,448,097**
(G) 解約差損益金	**△ 1,161,785,110**
(H) 追加信託差損益金	**19,328,907,330**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**88,911,390,194**
次期繰越損益金(I)	**88,911,390,194**

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(A号)

第26期（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年４月３日）
運用方針	■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1	3,089
25期(2024年12月16日)	66,184	36.7	769.40	35.1	98.4	8,250
26期(2025年12月15日)	75,806	14.5	912.96	18.7	97.7	10,005

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2024年12月16日	66,184	－	769.40	－	98.4
12月末	66,691	0.8	777.63	1.1	97.7
2025年１月末	66,849	1.0	780.30	1.4	97.7
２月末	62,441	△ 5.7	738.84	△ 4.0	98.3
３月末	58,881	△11.0	712.14	△ 7.4	98.1
４月末	57,081	△13.8	682.42	△11.3	98.3
５月末	62,263	△ 5.9	731.80	△ 4.9	98.6
６月末	65,902	△ 0.4	767.04	△ 0.3	95.2
７月末	70,268	6.2	810.20	5.3	98.5
８月末	68,956	4.2	816.28	6.1	97.9
９月末	71,225	7.6	846.41	10.0	98.4
10月末	75,874	14.6	895.37	16.4	97.9
11月末	76,589	15.7	909.93	18.3	98.1
（期　末）					
2025年12月15日	75,806	14.5	912.96	18.7	97.7

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移

期　首	66, 184円
期　末	75, 806円
騰 落 率	＋14. 5％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・米国の主要企業において堅調な企業業績が続き、特に生成AIに対する堅調な需要拡大から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場が上昇したこと ・日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識され、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
下落要因	・トランプ政権の誕生による政策転換、特に政府支出の削減に対する懸念から、ヘルスケアなど政策変更の影響を受けやすいセクターの株価が下落したこと

▶投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期の前半においては、米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する状況となっており、株式市場は一進一退の展開となりました。特に4月は、トランプ政権の唐突な関税政策の発表により、世界経済が著しい混乱に向かうとの懸念から、株式市場は急落しました。

しかし、その後はトランプ政権が関税政策を柔軟に軌道修正し懸念が後退したことに加え、生成AIに対する期待から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国や欧州の金利差が開いた状態が続くと意識され、円安が進みました。

▶ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をオーバーウェイト（OW）、その他の地域をアンダーウェイト（UW）としました。欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWとしました。一方で、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト（NW）に引き上げました。一方で、先進国アジアパシフィック（日本除く）のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント（心理）の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

個別銘柄

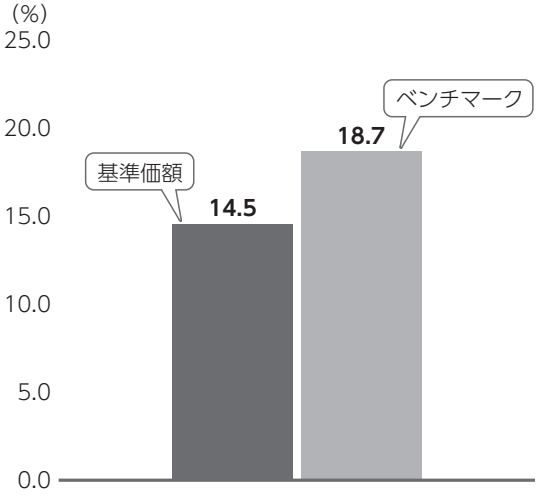
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

▸ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋14.5％となり、ベンチマークの騰落率＋18.7％を4.2％下回りました。

プラス要因	・北米の業種配分効果がプラス寄与しました。特に情報技術のOW、一般消費財・サービスのUWがプラス寄与しました。 ・先進国アジアパシフィック（日本除く）では、主に香港のOWによる地域配分効果がプラス要因となりました。
マイナス要因	・北米の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。特に生活必需品と金融の銘柄選択がマイナス寄与しました。 ・欧州は業種配分効果と銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。特に金融のUWと銘柄選択がともにマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感は徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	41円	0.061%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(41)	(0.061)	
(b) 有価証券取引税	22	0.032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(22)	(0.032)	
(c) その他費用	36	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(36)	(0.054)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	99	0.148	

期中の平均基準価額は66,634円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 1,539.91 (102.38)	千アメリカ・ドル 18,611 (△ 225)	百株 1,016.56	千アメリカ・ドル 15,581
	オーストラリア	百株 156.44	千オーストラリア・ドル 573	百株 0.63	千オーストラリア・ドル 6
	香港	百株 42	千香港・ドル 320	百株 753	千香港・ドル 7,569
	イギリス	百株 306.16	千イギリス・ポンド 1,333	百株 109.81	千イギリス・ポンド 531
	スイス	百株 29.1 (－)	千スイス・フラン 563 (△ 6)	百株 47.07	千スイス・フラン 1,040
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	アイルランド	24.58	176	80.67	585
	オランダ	178.04	405	29.19	513
	フランス	111.74 (－)	1,463 (△ 5)	83.89	1,679
	ドイツ	234.11	1,052	126.14	337
	イタリア	48	428	0.22	1

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,092,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,445,823千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	－	9.48	491	76,648	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE INC	13.34	－	－	－	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	10.4	－	－	－	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	26.38	28.04	893	139,346	銀行
SERVICENOW INC	11.03	13.24	1,145	178,695	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	22.93	52.54	1,891	295,045	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	30.37	32.28	383	59,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	17.35	80.81	2,509	391,502	メディア・娯楽
COLGATE-PALMOLIVE CO	16.67	46.04	360	56,272	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	12.34	13.12	711	111,011	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	30.52	32.44	350	54,666	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	－	31.97	420	65,616	公益事業
MSCI INC	6.07	6.45	355	55,457	金融サービス
FORTINET INC	96.96	72.96	599	93,592	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	－	89.93	734	114,562	公益事業
FISERV INC	27.95	－	－	－	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	147.54	90.18	2,789	435,167	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	10.57	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
HEALTHEQUITY INC	－	28.05	271	42,358	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	18.64	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	10.29	11.76	589	91,928	金融サービス
IDEXX LABORATORIES INC	9.02	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	56.88	61	761	118,736	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POOL CORP	8.65	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	57.34	74.13	794	123,950	金融サービス
DATADOG INC - CLASS A	23.26	48.14	702	109,657	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	16.06	19.38	1,991	310,684	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	31.91	－	－	－	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	12.1	12.86	649	101,279	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	21.72	23.08	1,486	231,983	メディア・娯楽
ANSYS INC	11.13	－	－	－	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	37.23	－	－	－	不動産管理・開発
YETI HOLDINGS INC	82.3	－	－	－	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	18.6	－	－	－	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	20.85	－	－	－	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	－	67.47	789	123,193	金融サービス
WILLSCOT HOLDINGS CORP	75.02	－	－	－	資本財
WORKDAY INC-CLASS A	13.8	－	－	－	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC	－	16.36	716	111,827	資本財
SOFI TECHNOLOGIES INC	－	213.56	582	90,895	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	－	41.04	630	98,383	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION ENERGY	－	21.56	758	118,398	公益事業
APPLOVIN CORP-CLASS A	－	10.22	685	106,939	ソフトウェア・サービス
ARES MANAGEMENT CORP - A	41.07	43.65	758	118,348	金融サービス
CARLISLE COS INC	11.74	－	－	－	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	9.71	10.31	912	142,337	資本財
PEPSICO INC	21.62	－	－	－	食品・飲料・タバコ

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ACCENTURE PLC-CL A		22.26	－	－	－	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC		30.2	32.09	572	89,264	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		3.37	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC		1.65	1.75	927	144,753	消費者サービス
HEICO CORP		－	11.85	367	57,404	資本財
SYNOPSYS INC		13.82	15.03	680	106,215	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC		51.12	－	－	－	資本財
TKO GROUP HOLDINGS INC		－	39.64	826	128,900	メディア・娯楽
VERALTO CORP		22.61	40.76	402	62,773	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A		－	46.03	742	115,817	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC		－	189.23	466	72,834	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMFORT SYSTEMS USA INC		－	5.1	493	77,019	資本財
API GROUP CORP		－	83.87	332	51,896	資本財
TJX COMPANIES INC		－	15.59	243	37,978	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES		17.75	－	－	－	金融サービス
NVIDIA CORP		295.14	265.46	4,646	724,881	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		6.87	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP		22.78	－	－	－	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC		47.26	－	－	－	商業・専門サービス
BANK OF AMERICA CORP		179.9	170.75	941	146,895	銀行
AMERICAN EXPRESS CO		22.69	24.12	922	143,965	金融サービス
AVERY DENNISON CORP		24.35	－	－	－	素材
EATON CORP PLC		18.17	19.31	641	100,017	資本財
ECOLAB INC		16.38	24.52	646	100,843	素材
CINTAS CORP		23.93	25.43	476	74,404	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP		45.9	46.38	2,219	346,274	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC		58.38	62.04	497	77,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP		15.16	16.11	570	88,999	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A		39.23	51.06	655	102,280	消費者サービス
AMPHENOL CORP-CL A		67.23	84.99	1,098	171,374	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A		35.64	151.51	971	151,641	金融サービス
WILLIAMS COS INC		115.02	168.13	1,004	156,707	エネルギー
INTUIT INC		13.07	16	1,073	167,484	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		10.29	15.74	711	111,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		－	9.4	561	87,672	メディア・娯楽
TRANE TECHNOLOGIES PLC		21.11	22.43	877	136,898	資本財
小計	株数・金額	2,330.64	2,956.37	51,289	8,002,149	
	銘柄数＜比率＞	65銘柄	58銘柄	－	＜80.0%＞	
(オーストラリア)		百株	百株	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ	千円	
HUB24 LTD		－	17.87	177	18,366	金融サービス
BRAMBLES LTD		－	137.94	317	32,888	商業・専門サービス
小計	株数・金額	－	155.81	494	51,255	
	銘柄数＜比率＞	－	2銘柄	－	＜0.5%＞	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		73	－	－	－	金融サービス
AIA GROUP LTD		466	118	932	18,681	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		290	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	829	118	932	18,681	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	1銘柄	－	＜0.2%＞	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTEAD GROUP PLC		52.12	－	－	－	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC		452.34	480.71	289	60,340	メディア・娯楽
RELX PLC		－	96.48	290	60,673	商業・専門サービス
ASTRAZENECA PLC		54.89	43.26	581	121,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC		113.79	206.64	480	100,133	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		－	42.4	358	74,828	金融サービス
小計	株数・金額	673.14	869.49	2,001	417,241	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	5銘柄	－	＜4.2%＞	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG		2.51	－	－	－	金融サービス
SIKA AG-REG		18.23	－	－	－	素材
GALDERMA GROUP AG		34.88	34.52	564	110,622	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG		4.55	7.1	414	81,191	保険
LONZA GROUP AG-REG		9.22	9.8	504	98,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	69.39	51.42	1,483	290,636	
	銘柄数＜比率＞	5銘柄	3銘柄	－	＜2.9%＞	
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KINGSPAN GROUP PLC		35.83	－	－	－	資本財
KERRY GROUP PLC-A		20.26	－	－	－	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	56.09	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－%＞	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERRARI NV		10.03	10.66	333	61,111	自動車・自動車部品
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV		86.88	145.77	318	58,352	メディア・娯楽
ING GROEP NV		253.48	349.24	810	148,305	銀行
ASML HOLDING NV		6.43	－	－	－	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	356.82	505.67	1,462	267,770	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	3銘柄	－	＜2.7%＞	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTALENERGIES SE		31.73	－	－	－	エネルギー
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		－	23.05	369	67,631	エネルギー
AIR LIQUIDE SA		16.67	－	－	－	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE		34.18	35.02	824	150,892	資本財
DANONE		－	36.2	275	50,424	食品・飲料・タバコ
L´OREAL		8.53	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		8.05	－	－	－	耐久消費財・アパレル
VINCI SA		－	37.05	442	80,904	資本財
SAFRAN SA		26.43	22.12	644	117,942	資本財
小計	株数・金額	125.59	153.44	2,555	467,796	
	銘柄数＜比率＞	6銘柄	5銘柄	－	＜4.7%＞	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RHEINMETALL AG		－	1.39	224	41,115	資本財
RWE AG		－	126.81	550	100,783	公益事業
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		－	97.59	261	47,890	電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		117.82	－	－	－	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	117.82	225.79	1,036	189,789	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	3銘柄	－	＜1.9%＞	

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
PRYSMIAN SPA		－	47.78	394	72,274	資本財
小計	株数・金額	－	47.78	394	72,274	
	銘柄数＜比率＞	－	1銘柄	－	＜0.7%＞	
ユーロ通貨計	株数・金額	656.32	932.68	5,450	997,630	
	銘柄数＜比率＞	13銘柄	12銘柄	－	＜10.0%＞	
合計	株数・金額	4,558.49	5,083.77	－	9,777,594	
	銘柄数＜比率＞	90銘柄	81銘柄	－	＜97.7%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,777,594	97.7
コール・ローン等、その他	229,162	2.3
投資信託財産総額	10,006,756	100.0

※期末における外貨建資産（9,858,824千円）の投資信託財産総額（10,006,756千円）に対する比率は98.5%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.02円、1カナダ・ドル＝113.29円、1オーストラリア・ドル＝103.71円、1香港・ドル＝20.04円、1シンガポール・ドル＝120.75円、1イギリス・ポンド＝208.51円、1スイス・フラン＝195.88円、1ノルウェー・クローネ＝15.42円、1ユーロ＝183.04円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	10,006,756,328円
コール・ローン等	222,454,690
株式（評価額）	9,777,594,108
未収配当金	6,707,530
(B) 負債	1,569,901
未払解約金	1,569,901
(C) 純資産総額（A－B）	10,005,186,427
元本	1,319,833,077
次期繰越損益金	8,685,353,350
(D) 受益権総口数	1,319,833,077口
1万口当たり基準価額（C／D）	75,806円

※当期における期首元本額1,246,656,600円、期中追加設定元本額251,741,233円、期中一部解約元本額178,564,756円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	4,159,231円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	21,785,486円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	19,561,639円
三井住友・ＤＣ外国株式アクティブ	1,273,714,922円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	537,158円
SMAM・バランスファンドVA株４０型（適格機関投資家専用）	74,641円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	78,162,184円
受取配当金	76,656,626
受取利息	1,320,602
その他収益金	184,956
(B) 有価証券売買損益	1,197,636,277
売買益	1,984,821,492
売買損	△ 787,185,215
(C) その他費用等	△ 4,639,304
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,271,159,157
(E) 前期繰越損益金	7,004,161,056
(F) 解約差損益金	△ 976,280,067
(G) 追加信託差損益金	1,386,313,204
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	8,685,353,350
次期繰越損益金（H）	8,685,353,350

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

外国債券マザーファンド（A号）

第26期（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年４月３日）
運用方針	・日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0	6,610
25期(2024年12月16日)	34,975	8.4	370.21	8.7	94.2	8,924
26期(2025年12月15日)	37,981	8.6	403.63	9.0	96.0	9,984

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

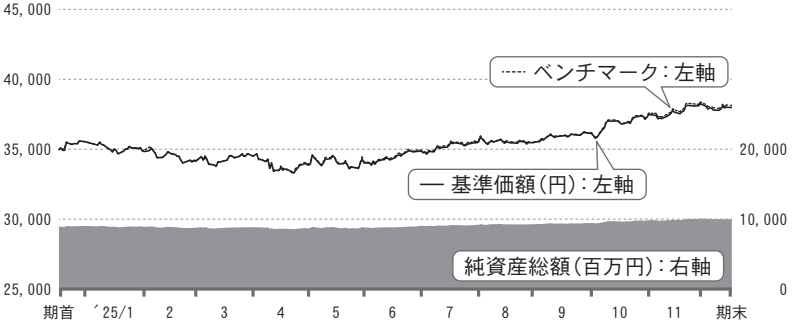
年月日	基準価額		（ベンチマーク）FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）		公社債組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2024年12月16日	34,975	－	370.21	－	94.2
12月末	35,535	1.6	376.26	1.6	92.6
2025年1月末	34,831	△0.4	369.44	△0.2	97.2
2月末	34,133	△2.4	361.82	△2.3	96.0
3月末	34,507	△1.3	365.08	△1.4	98.0
4月末	33,853	△3.2	359.03	△3.0	98.0
5月末	34,018	△2.7	360.73	△2.6	97.2
6月末	34,856	△0.3	369.85	△0.1	98.2
7月末	35,526	1.6	377.37	1.9	97.6
8月末	35,454	1.4	375.62	1.5	97.4
9月末	36,134	3.3	383.14	3.5	96.8
10月末	37,475	7.1	397.72	7.4	96.1
11月末	38,252	9.4	406.25	9.7	95.7
（期末）					
2025年12月15日	37,981	8.6	403.63	9.0	96.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移



期　首	34,975円
期　末	37,981円
騰落率	＋8.6％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ユーロを中心に為替相場が円安で推移したこと ・債券の金利収入
下落要因	・ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測の後退やユーロ圏の財政悪化懸念を背景にユーロ圏の金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

債券市場は、財政悪化懸念でユーロ圏の金利上昇による価格下落はあったものの、金利収入により全体ではプラスとなりました。為替市場は、ユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、労働市場の減速やインフレ圧力の低下により政策金利の引き下げが行われた一方で、米国による関税政策に伴う不透明感から米国債需要が一時的に減少するなど、もみ合う展開となり、前期末と比較すると金利は小幅に低下しました。

欧州では、インフラ投資や防衛費負担の増加によりドイツの財政悪化が意識され3月まで金利は大きく上昇しました。それ以降もECBの金融政策に対する利下げ期待が後退するとともに金利は緩やかに上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、前期末対比で概ね横ばいとなりました。米国の利下げ期待が高まったことや関税政策に伴うリスク資産の調整により4月にかけて円高が進みました。その後、日本の政局不安や高市政権の誕生、財政悪化懸念などを背景に円安が進み、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、上昇しました。インフラ投資や防衛費負担増を背景とした欧州金利の上昇とともに3月までユーロが対米ドルで上昇したことや米国の関税政策を背景とした米ドル安により、4月以降もユーロは対米ドルで上昇を継続しました。その後、高市政権の誕生や日本の財政悪化を背景とした円安により期を通じて見るとユーロは対円で上昇しました。

▸ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイト(UW)とし、スペインをオーバーウェイト(OW)としました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

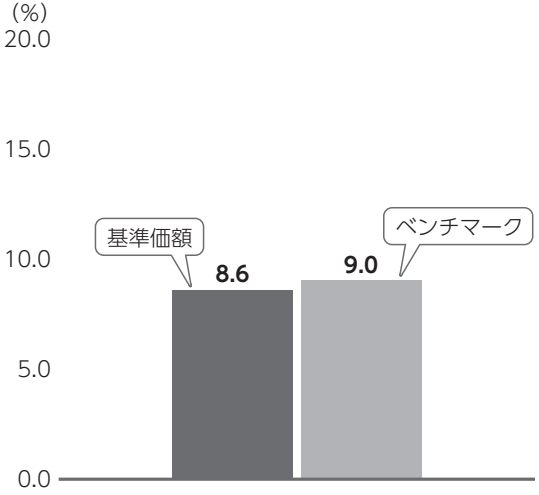
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▸ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋8.6％となり、ベンチマークの騰落率＋9.0％を0.4％下回りました。

プラス要因	・ユーロを中心とした通貨選択要因 ・ユーロ圏や中国の金利選択要因
マイナス要因	・米国の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、労働市場の減速を懸念しFRB（米連邦準備制度理事会）は予防的な利下げを行っています。関税政策によるインフレ圧力に対する警戒が残る間は政策金利が維持される見込みですが、インフレ圧力が落ち着くとともに利下げは再開されると考えています。そのため、金利はもみ合う展開を予想します。

ユーロ圏では、政策金利は当面据え置かれると想定しています。財政拡大が経済成長を下支えするため、インフレ動向次第では利上げに転じる可能性もみています。財政悪化による国債発行の増加も想定されるため、金利は緩やかに上昇する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、日銀の利上げ見通しがユーロ・円の下押し圧力になると想定していますが、ECBの金融政策スタンスを反映してユーロが対米ドルで堅調に推移する見通しから、ユーロ・円はもみ合う展開を想定しています。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

1万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	17円	0.049%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.048)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	17	0.049	

期中の平均基準価額は35,331円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 95,362	千アメリカ・ドル 92,738
		社債券	1,234	1,522
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 5,548	千カナダ・ドル 5,464
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 4,415	千オーストラリア・ドル 4,234
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 513	千シンガポール・ドル －
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 463	千ニュージーランド・ドル －
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 7,497	千イギリス・ポンド 6,930
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 1,025	千デンマーク・クローネ －
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 864	千ノルウェー・クローネ －
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 1,007	千スウェーデン・クローナ －
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 17,916	千メキシコ・ペソ 7,590
	中国	国債証券	千オフショア・人民元 43,263	千オフショア・人民元 44,123
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 1,639	千ポーランド・ズロチ －

				買付額	売付額
外国	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	国債証券	1,889	1,877
			社債券	555	－
		ベルギー	国債証券	636	740
		フランス	国債証券	1,083	983
		ドイツ	国債証券	18,127	19,349
		スペイン	国債証券	1,517	1,501
		イタリア	国債証券	－	444
		その他	社債券	1,054	501

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 （2024年12月17日から2025年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

※当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	91

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年12月15日現在)

公社債

A　債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29,040	27,040	4,218,902	42.3	－	31.8	10.5	－
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	1,830	1,751	198,407	2.0	－	1.6	0.4	－
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	1,860	1,837	190,590	1.9	－	0.6	0.7	0.6
	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル						
シンガポール	780	833	100,605	1.0	－	0.6	0.4	－
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド	450	461	41,788	0.4	－	－	0.4	－
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	3,030	2,929	610,881	6.1	－	5.8	0.2	0.1
	千イスラエル・シュケル	千イスラエル・シュケル						
イスラエル	320	306	14,854	0.1	－	－	0.1	－
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	1,030	1,007	24,683	0.2	－	0.2	－	－
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	880	850	13,107	0.1	－	0.1	－	－
	千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ						
スウェーデン	1,130	995	16,761	0.2	－	0.2	－	－
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
メキシコ	18,570	17,242	149,348	1.5	－	1.5	－	－
	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元						
中国	42,400	44,678	987,659	9.9	－	5.3	3.4	1.2
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	1,620	1,648	71,409	0.7	－	－	0.7	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	120	116	21,291	0.2	－	－	0.2	－
オランダ	550	553	101,382	1.0	－	1.0	－	－
ベルギー	200	205	37,607	0.4	－	0.2	0.2	－
フランス	4,520	4,016	735,270	7.4	－	4.6	2.7	－
ドイツ	2,620	2,466	451,462	4.5	－	1.3	－	3.2
スペイン	6,780	6,649	1,217,160	12.2	－	3.8	5.5	2.9
イタリア	1,510	1,522	278,688	2.8	－	1.9	0.9	－
その他	550	553	101,257	1.0	－	1.0	－	－
合計	－	－	9,583,123	96.0	－	61.6	26.5	7.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	140	108	16,887	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,330	1,013	158,198	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	900	590	92,198	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	820	614	95,887	2047/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	3,170	2,000	312,116	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,020	1,016	158,580	2034/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	1,350	1,302	203,212	2044/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	100	101	15,842	2031/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	190	186	29,169	2034/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	590	556	86,826	2054/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	2,060	2,130	332,354	2031/12/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	240	248	38,840	2035/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	380	377	58,835	2045/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	1,360	1,378	215,015	2032/02/29
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,120	1,133	176,802	2030/03/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	910	916	143,052	2035/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	4,170	4,195	654,565	2035/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	1,020	1,003	156,516	2055/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.6250	2,530	2,516	392,630	2030/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,350	1,329	207,383	2035/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	2,590	2,584	403,158	2028/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	179	27,992	2041/08/15
	NTT FINANCE CORP	社債券	5.1360	450	462	72,153	2031/07/02
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	5.7330	600	631	98,502	2032/05/17
	MITSUBISHI CORP	社債券	5.0000	450	462	72,177	2029/07/02
小計			－	29,040	27,040	4,218,902	－
				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	4.0000	170	176	19,962	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	220	152	17,293	2051/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	3.5000	530	535	60,672	2034/03/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	530	523	59,313	2034/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	380	363	41,165	2030/06/02
小計			－	1,830	1,751	198,407	－
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	560	546	56,713	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	180	169	17,545	2034/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	60	58	6,061	2034/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	380	365	37,937	2035/12/21
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	6.0250	680	697	72,332	2029/08/28
小計			－	1,860	1,837	190,590	－
				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	300	311	37,601	2029/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	480	521	63,004	2034/05/01
小計			－	780	833	100,605	－
				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.5000	450	461	41,788	2030/05/15
小計			－	450	461	41,788	－

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	290	213	44,524	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	4.1250	50	50	10,467	2027/01/29
	UK GILT	国債証券	4.6250	170	172	35,993	2034/01/31
	UK GILT	国債証券	4.0000	330	328	68,394	2031/10/22
	UK GILT	国債証券	4.1250	110	110	23,118	2029/07/22
	UK GILT	国債証券	4.2500	70	69	14,388	2034/07/31
	UK GILT	国債証券	4.5000	710	709	147,846	2035/03/07
	UK GILT	国債証券	4.7500	1,190	1,205	251,357	2035/10/22
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	110	70	14,791	2039/01/31
小	計		－	3,030	2,929	610,881	－
				千イスラエル・シュケル	千イスラエル・シュケル		
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	320	306	14,854	2028/09/28
小	計		－	320	306	14,854	－
				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク	KINGDOM OF DENMARK	国債証券	2.2500	1,030	1,007	24,683	2033/11/15
小	計		－	1,030	1,007	24,683	－
				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.6250	880	850	13,107	2034/04/13
小	計		－	880	850	13,107	－
				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	0.1250	1,130	995	16,761	2031/05/12
小	計		－	1,130	995	16,761	－
				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	2,300	2,161	18,717	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	12,020	11,139	96,481	2034/11/23
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	4,250	3,942	34,148	2033/05/26
小	計		－	18,570	17,242	149,348	－
				千オフショア・人民元	千オフショア・人民元		
中国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	1,820	2,320	51,290	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7600	3,080	3,281	72,537	2032/05/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	4,900	5,111	112,999	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.4600	5,260	5,269	116,498	2026/02/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	1,550	1,675	37,033	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6200	2,010	2,068	45,728	2028/04/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	2,170	2,312	51,126	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1900	1,500	1,770	39,136	2053/04/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	4,000	4,188	92,601	2030/09/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	2,120	2,263	50,030	2033/11/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	2,100	2,170	47,977	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1200	3,590	3,682	81,400	2031/06/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7400	4,000	4,034	89,175	2029/10/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4900	3,000	2,967	65,601	2031/12/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	1,300	1,561	34,522	2050/03/16
小	計		－	42,400	44,678	987,659	－
				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,620	1,648	71,409	2030/01/25
小	計		－	1,620	1,648	71,409	－

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	120	116	21,291	2028/05/15
オランダ	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	4.1250	550	553	101,382	2035/06/17
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	100	104	19,201	2041/03/28
	BELGIUM KINGDOM	国債証券	2.7000	100	100	18,406	2029/10/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	70	66	12,186	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,060	955	174,915	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	603	110,502	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	450	369	67,694	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	870	807	147,769	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	470	376	68,940	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	123	22,530	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	470	472	86,550	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	250	241	44,182	2034/11/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	340	240	43,982	2053/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.9000	530	472	86,406	2056/08/15
	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	国債証券	2.7000	910	914	167,377	2026/09/17
	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	国債証券	2.0000	840	839	153,695	2026/12/10
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	144	26,499	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,570	1,556	284,878	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	324	59,344	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	360	352	64,611	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	710	664	121,609	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	430	322	59,009	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	450	427	78,260	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5000	1,920	1,984	363,202	2029/05/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.2500	680	684	125,282	2034/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.1500	190	188	34,461	2035/04/30
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	190	34,910	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	504	92,430	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	65	11,990	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.5000	720	740	135,602	2031/02/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	20	20	3,753	2031/07/15
その他	NTT FINANCE CORP	社債券	3.6780	550	553	101,257	2033/07/16
小計			－	16,850	16,084	2,944,122	－
合計			－	－	－	9,583,123	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,583,123	88.2
コール・ローン等、その他	1,281,830	11.8
投資信託財産総額	10,864,954	100.0

※期末における外貨建資産（9,739,570千円）の投資信託財産総額（10,864,954千円）に対する比率は89.6%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.02円、1カナダ・ドル＝113.29円、1オーストラリア・ドル＝103.71円、1シンガポール・ドル＝120.75円、1ニュージーランド・ドル＝90.52円、1イギリス・ポンド＝208.51円、1イスラエル・シュケル＝48.419円、1デンマーク・クローネ＝24.51円、1ノルウェー・クローネ＝15.42円、1スウェーデン・クローナ＝16.83円、1メキシコ・ペソ＝8.661円、1オフショア・人民元＝22.106円、1マレーシア・リンギット＝38.06円、1ポーランド・ズロチ＝43.327円、1ユーロ＝183.04円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	**14,373,673,148円**
コール・ローン等	312,136,715
公社債（評価額）	9,583,123,949
未収入金	4,381,291,754
未収利息	81,696,440
前払費用	15,424,290
(B) 負債	**4,388,756,914**
未払金	4,380,010,532
未払解約金	8,746,382
(C) 純資産総額（A－B）	**9,984,916,234**
元本	2,628,955,221
次期繰越損益金	7,355,961,013
(D) 受益権総口数	**2,628,955,221口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**37,981円**

※当期における期首元本額2,551,585,354円、期中追加設定元本額283,105,463円、期中一部解約元本額205,735,596円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	174,344,107円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	293,403,083円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	178,078,433円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	8,394,393円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	16,338,727円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	6,898,326円
三井住友・ＤＣ外国債券アクティブ	1,951,351,965円
SMAM・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	146,187円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月17日　至2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**292,714,844円**
受取利息	292,687,867
その他収益金	26,977
(B) 有価証券売買損益	**495,014,968**
売買益	993,112,794
売買損	△ 498,097,826
(C) その他費用等	**△ 4,495,368**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**783,234,444**
(E) 前期繰越損益金	**6,372,669,432**
(F) 解約差損益金	**△ 516,656,646**
(G) 追加信託差損益金	**716,713,783**
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	**7,355,961,013**
次期繰越損益金（H）	**7,355,961,013**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）